

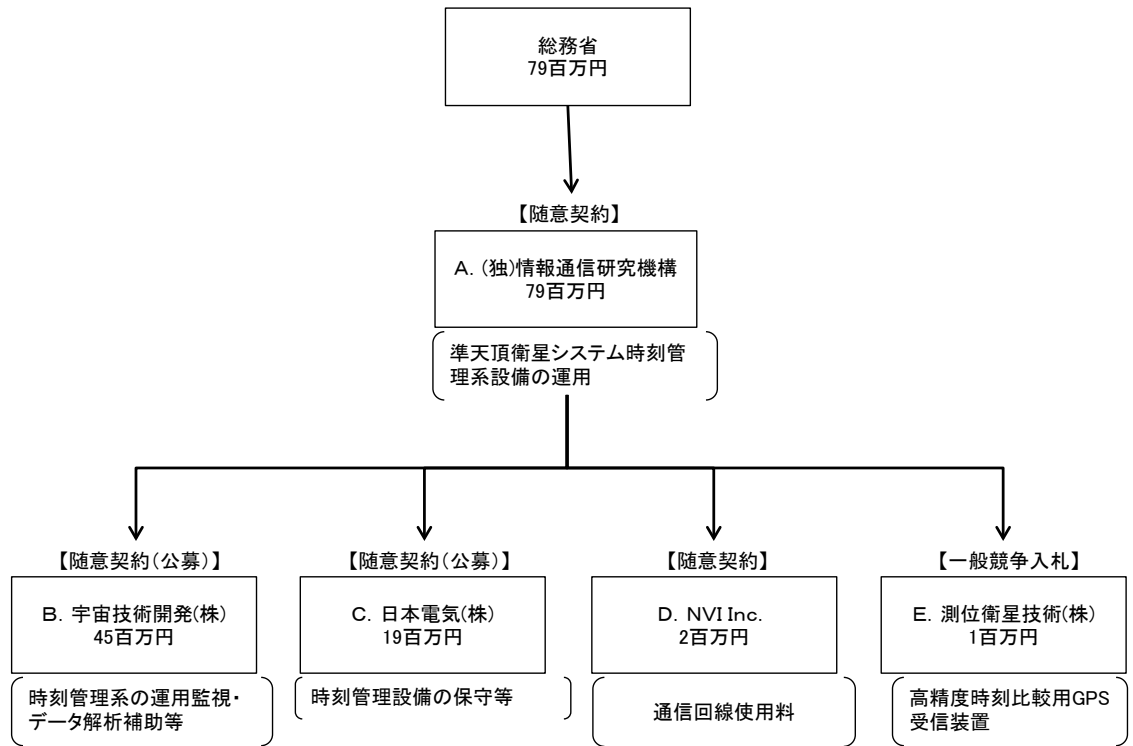
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	宇宙通信政策課		課長 久恒 達宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省設置法第4条第73号及び第77号 地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月公布)第二十一条 宇宙基本法(平成20年5月公布)第十三条 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日、平成24年3月27日閣議決定) 実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方(平成23年9月30日宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において常に天頂方向に衛星が見えるように準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	79	79		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	79	79		
	執行額	-	-	79				
	執行率(%)	-	-	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	準天頂衛星システムの実用化を見据えた運用を行う。(本施策は、運用経費であるため、定量的に指標を示すことは困難である。)		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	準天頂衛星初号機システムの時刻管理系について、運用を行う。(本施策は、運用経費であるため、定量的に指標を示すことは困難である。)		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	○準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 79(百万円)		算出根拠	○準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 79(百万円)／1(件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進委託費	79						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.0						
	計	79						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、準天頂衛星の技術実証は、地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）等において、国が実施することとされているところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	独立行政法人情報通信研究機構法の規定により、独立行政法人情報通信研究機構が標準時の通報を行うことが定められていること等から、委託先は同機構に特定されるものである。なお、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、委託先との打ち合わせ等を通して実施内容に関する適時的確な指摘等を行い、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	総務省は、「地理空間情報活用推進基本計画」（平成20年4月15日 閣議決定）に規定された役割分担に基づき、準天頂衛星初号機の時刻管理系を担当している。内閣府は、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日 閣議決定）において、準天頂衛星初号機の成果を活用しつつ、実用準天頂衛星システムの開発・整備を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に必要な経費	内閣府宇宙戦略室			
点検結果	<p>○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）において、「初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証（第1段階）を推進するに当たっては、技術実証・利用実証という性格に鑑みて、文部科学省がとりまとめ担当となり、総務省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て計画を推進する。」旨が規定されていることから、他省庁との役割分担を踏まえ本事業については総務省が実施するものである。</p> <p>○事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けている。なお、本運用を受けた実用準天頂衛星システムについては、現在、内閣府において開発・整備が進められているところ。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0019	平成24年	新24-0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			E.測位衛星技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助、 設備保守等	68.2	物品費	高精度時刻比較用GPS受信装置	1
一般管理費	一般管理費	7.2			
物品費	高精度時刻比較用GPS受信装置等	2.1			
旅費	旅費	1.2			
計		79	計		1
B.宇宙技術開発(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	45			
計		45	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	時刻管理設備の保守等	19			
計		19	計		0
D.NVI Inc.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	通信回線使用料	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	準天頂衛星システム時刻管理系設備の運用	79	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発(株)	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	45	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	時刻管理設備の保守等	19	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NVI Inc.	通信回線使用料	2	随契	—
2					—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	測位衛星技術(株)	高精度時刻比較用GPS受信装置	1	2	53.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

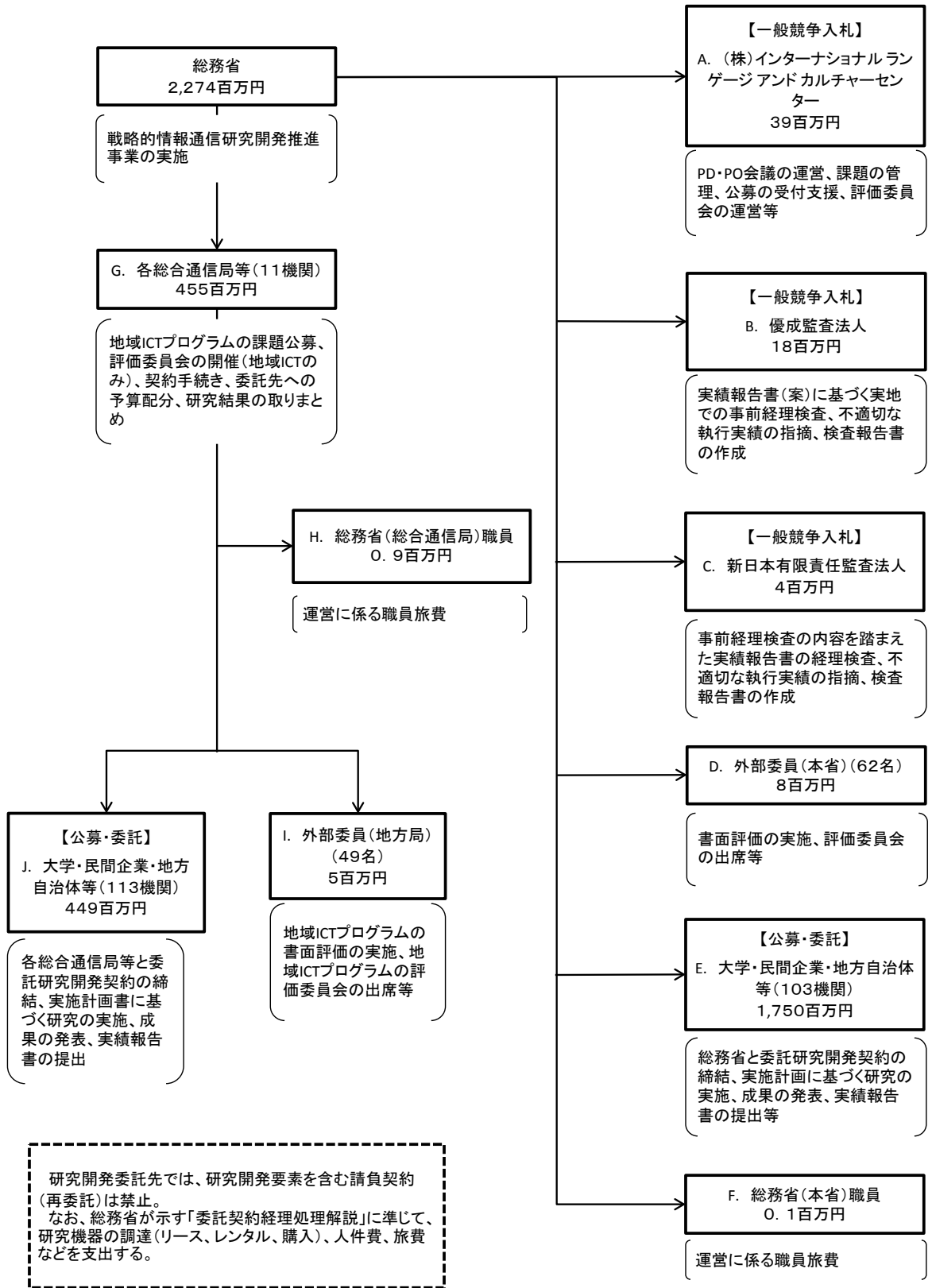
(総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	技術政策課		課長 田中 宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金制度。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、新規性に富む課題の研究開発を実施することを通じて、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4つのプログラム(ICTイノベーション創出型、若手ICT研究者等育成型、地域ICT振興型、ICTグリーンイノベーション推進型)の研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた課題を採択し、研究開発を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,354	2,522	2,340	1,850		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-167	167	0	0		
		計	2,186	2,689	2,340	1,850		
	執行額		2,054	2,594	2,274			
執行率(%)		94.0%	96.5%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者等の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを目指した競争的資金制度であり、共通の成果目標となるものを設定していない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 論文発表数		活動実績	件	752	726	809	—
	② 特許出願数		(当初見込み)	件	91	91	119	—
単位当たりコスト	① 論文1件あたり 2.8百万円 ② 特許出願1件あたり 19百万円		算出根拠	平成24年度の研究開発額を平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進謝金		24					
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		1.3					
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費		1.5					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		7.9					
	情報通信技術研究開発推進委託費		1,815.5					
	計		1,850					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金は、研究開発の多様性の確保並びにハイリスクでインパクトのある研究及び独創的な研究の強化に資するものであり、国が実施すべき事業と認められる。また、総務省が定めるICT分野の戦略的な重点目標に沿った研究開発を提案の要件としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	研究開発の実施にあたって、広く公募を行い、提案者の負担額も記載した研究提案書について外部専門家・外部有識者から構成された評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用しており、その競争性を担保している。また、委託経費の執行にあたって、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究開発委託先の選定にあたって、広く公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用している。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断しており、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。また、委託期間終了後の終了評価、追跡評価等によって研究成果のフォローアップを行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	① より実効性の高い研究開発事業とするため、幅広く案件を採択して、実現可能性調査を実施することにより、大いに期待できる課題を選抜し、次年度に予算増額を行う「多段階選抜方式」の対象プログラムを平成25年度に拡大。					
	② 競争的資金に関する関係府省連絡会における申し合わせを踏まえ、繰越手続きの書類に関する取り扱いを改正。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成22年行政事業レビュー公開プロセス対象(事業番号0035) 研究フェーズに合わせた柔軟な研究開発の評価指標のあり方について更なる見直しが必要との指摘があり、平成24年度から「多段階選抜方式」を導入し、研究フェーズに合わせた評価方法を実施。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0035、0036	平成23年	0047、0048	平成24年	0049、0050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.(株)インターナショナル ランゲージ アンド カルチャーセンター			F.総務省(本省)職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務局業務に係る人件費	18.7	旅費	運営に係る旅費	0.1
	物件費	周知広報事務、印刷製本費等	9.5			
	諸経費	事務局運営に係る技術料	5.6			
	一般管理費	事前準備、書類整理、事前連絡等	5.1			
	計		38.9	計		0.1
	B.優成監査法人			G. 関東総合通信局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実績報告書(案)に基づく実地事前経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	15.9	委託費	地域ICT振興型研究開発の委託契約	57.4
	旅費	実地検査に係る旅費	2.3	委員等謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	0.5
	計		18.2	計		57.9
	C.新日本有限責任監査法人			H.総務省(総合通信局)職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	3.6	旅費	運営に係る旅費	0.9
計		3.6	計		0.9	
D.個人A(外部委員(本省))			I.個人A(外部委員(地方局))			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
謝金	評価に係る謝金	0.3	謝金	評価に係る謝金	0.2	
旅費	評価に係る旅費	0.0	旅費	評価に係る旅費	0.0	
計		0.3	計		0.2	
E. 国立大学法人東京大学			J. 国立大学法人琉球大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	83.4	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	6.5	
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費)	39.9	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	4.7	
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	33.4	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費)	3.8	
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	9.3	旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	1.0	
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	7.1	その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	0.3	
計		173.1	計		16.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	PD・PO会議の運営、課題の管理、公募の受付支援、評価委員会の運営等の業務支援等	39	2	97.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	18	4	97.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	事前経理検査の内容を踏まえた実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	3.6	2	96

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	173	公募・委託	—
2	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	103	公募・委託	—
3	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	91	公募・委託	—
4	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	89	公募・委託	—
5	国立大学法人九州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	79	公募・委託	—
6	国立大学法人東北大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	70	公募・委託	—
7	santec株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	67	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	59	公募・委託	—
9	独立行政法人産業技術総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	54	公募・委託	—
10	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	53	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	運営に係る職員旅費	0.1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	58	—	—
2	九州総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	52	—	—
3	四国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	50	—	—
4	東海総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	49	—	—
5	近畿総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	44	—	—
6	信越総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	42	—	—
7	中国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	41	—	—
8	北海道総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	—	—
9	東北総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	—	—
10	北陸総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	30	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合通信局職員	運営に係る職員旅費	0.9	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人琉球大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—
2	国立大学法人信州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	14	公募・委託	—
3	国立大学法人豊橋技術科学大	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
4	公立大学法人岩手県立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
5	国立大学法人新潟大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
6	国立大学法人福井大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
7	公立大学法人大阪市立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
8	学校法人名城大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
9	公立大学法人高知工科大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
10	独立行政法人国立高等専門学校機構釧路工業高等専門学校	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	9	公募・委託	—

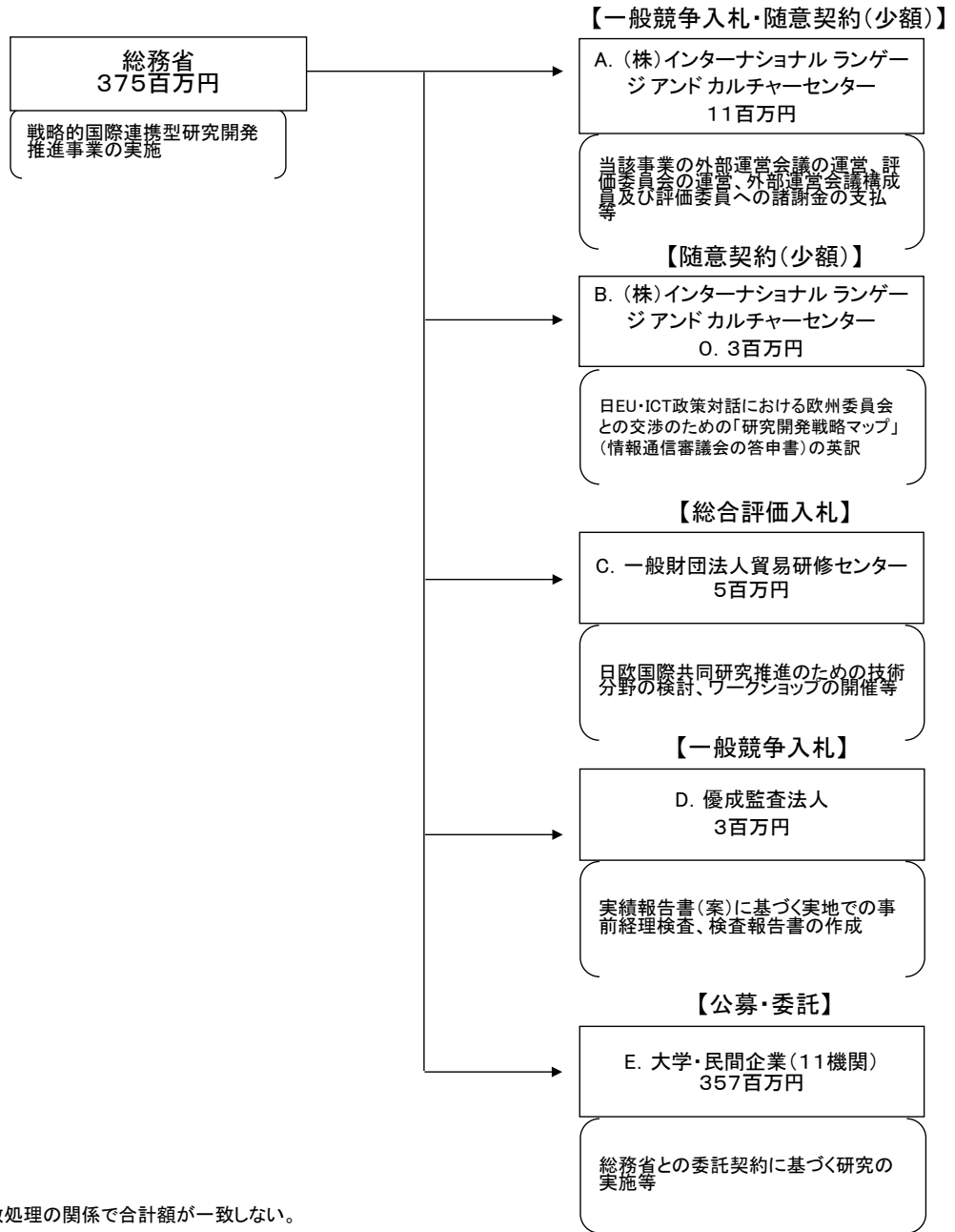
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	戦略的国際連携型研究開発推進事業		担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	技術政策課研究推進室	室長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月) 平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージ(平成24年10月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、世界では経済のグローバル化が加速しており、情報通信技術(ICT)分野における国際標準化や実用化等の面で国際競争が一層激化している。我が国の研究開発成果の更なる展開を図るためには、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進することが重要である。総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。これにより、さらなるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化・実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	279	0	0		
		繰越し等	—	-279	279	0		
		計	—	0	379	379		
	執行額	—	0	375				
	執行率(%)	—	0	99				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	外国政府との連携による研究開発成果によって、国際標準化や実用化を実現する。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」」に対する答申(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い評価いただくこととしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①論文発表数		活動実績	件	—	—	16	—
	②特許出願数		(当初見込み)	件	—	—	3	—
	③国際標準化提案数			件	—	—	3	—
単位当たりコスト	①論文発表1件当たり 22百万円 ②特許出願1件当たり 119百万円 ③国際標準化提案1件当たり 119百万円		算出根拠	平成24年度の研究開発委託費(357百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②、③)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	19						
	情報通信技術研究開発推進委託費	360						
	計	379						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。また、外国政府と連携して実施するリスクの高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発は国が主導して取り組む必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本研究開発の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「戦略的国際連携型研究開発推進事業評価委員会」において外部評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用して、その競争性を担保することとしている。 また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点 検 結 果	○外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。							
	○外国政府と連携して推進するリスクが高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発については、国が主導して取り組む必要がある。							
	○総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	—	平成23年	新24-0020	平成24年	0060		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター			E.株式会社KDDI研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	当該事業の外部運営会議の事務に係る経費、評価の事務に係る経費	3	その他	外注費	48
その他	謝金、旅費	3	人件費	研究員費	9
物件費	機器リース費、消耗品費	3	間接経費	管理部門に係る経費、研究部門に係る経費	6
一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	1	旅費	旅費	2
計		10	計		65
B.(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「研究開発戦略マップ」(情報通信審議会の答申書)の英訳	0.3			
計		0.3	計		0
C.一般財団法人貿易研修センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会場借料、謝金、旅費	2.6			
人件費	調査・検討に係る経費	2.2			
物件費	印刷製本費、消耗品費	0.1			
計		5	計		0
D.優成監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、検査報告書の作成	2.4			
旅費	実地検査等に係る経費	0.4			
計		3	計		0

※各費目の端数処理の関係で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	当該事業の外部運営会議の運営、評価委員会の運営等の業務支援、外部運営会議構成員及び評価委員への諸謝金の支払等(平成24年8月1日~平成25年3月29日分)	10	2	97.7
2	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	当該事業の外部運営会議の運営、評価委員会の運営等の業務支援等(平成24年5月8日~7月31日分)	1	随意契約(少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	日EU・ICT政策対話における欧州委員会との交渉のための「研究開発戦略マップ」(情報通信審議会の答申書)の英訳	0.3	随意契約(少額)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人貿易研修センター	日欧国際共同研究推進のための技術分野の検討、ワークショップの開催等	5	2	99.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、検査報告書の作成	3	4	97.6

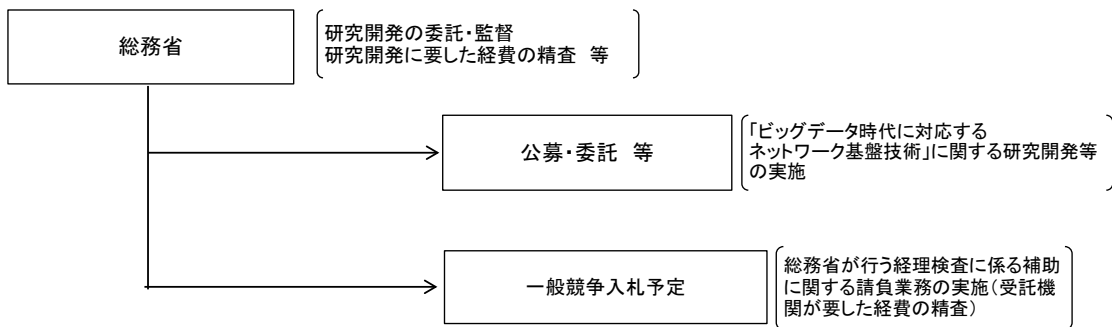
E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KDDI研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	65	公募・委託	—
2	株式会社日本ジー・アイ・ティー	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	57	公募・委託	—
3	株式会社野村総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	55	公募・委託	—
4	国立大学法人横浜国立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	35	公募・委託	—
5	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	34	公募・委託	—
6	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	33	公募・委託	—
7	NTTエレクトロニクス株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	26	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	18	公募・委託	—
9	国立大学法人京都大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—
10	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略工程表(平成24年7月IT戦略本部)第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議)平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージの特定について(平成24年10月総合科学技術会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術の研究開発等を行うことにより、当該基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準課等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	1,738		
		補正予算	-	-	2,792	0		
		繰越し等	-	-	-2,792	2,792		
		計	-	-	0	4,530		
	執行額		-	-	0			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成24年12月6日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②標準化提案数 ③論文掲載数 ④研究発表数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	()
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,732.1						
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	5.2						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.6						
	計	1,738						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本分野は、欧米各国において国が大規模かつ戦略的に投資を行って研究開発を進めており、熾烈な国際標準化、開発競争が展開されているところである。また、本施策は、新たな情報通信技術戦略工程表、第4期科学技術基本計画に盛り込まれており、平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージにも特定されているところである。そのため、官民共同で研究開発等に取り組むことで、欧米各国に先駆けて技術を確立し、国際競争の主導権を確保することが必要であることから、国費を投じて国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究開発提案を外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	○支出先における委託経費の執行にあたっては、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 ○本分野は、欧米各国において国が大規模かつ戦略的に投資を行って研究開発を進めており、熾烈な国際標準化、開発競争が展開されているところである。そのため、官民共同で研究開発等に取り組むことで、欧米各国に先駆けて技術を確立し、国際競争の主導権を確保することが必要であり、国費を投じて国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究開発に対する提案については外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断することとしている。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0018

※新規要求事業のため、現時点での予定。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信分野の研究開発に関する調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成24年12月内閣総理大臣決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	30	30	30		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	33	30	30	30		
	執行額		26	30	25			
執行率(%)		78.4	97.2	85.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は個々の研究開発プロジェクトについて所要の外部評価を行うものであるため、具体的に数値で示す成果目標を設定するのが困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数		活動実績	回	6	6	5	—
					—	—	(4以上)	(4以上)
	当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)		(当初見込み)	件	41	54	42	—
				—	—	(41)	(45)	
単位当たりコスト	(0.6百万円/件数) プロジェクト1件当たりのコスト		算出根拠	評価等に係る費用/プロジェクト件数 [執行額(25百万円)÷[プロジェクト件数(42)]]				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.3						
	職員旅費	1.9						
	委員等旅費	1.6						
	電気通信技術研究開発調査費	22.9						
	計	30						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保、地球温暖化対策等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に則り研究開発評価等を実施することを目的としており、国が責任を持って実施すべき優先度の高い事業であると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究について一般競争入札(総合評価方式)等で選定を行った。外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」は、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行している。「研究開発推進体制の整備」及び「超高速衛星の技術力強化のための調査研究」の統合を行い、経費の効率的執行を行える体制を整備した。調査分野について、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による研究開発の外部評価結果を研究開発実施者に対してフィードバックするとともに、研究開発の成果発表会を開催し成果展開を図るなど、研究開発の効率的・効果的な推進に資するものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>○外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による外部評価の実施や、研究開発の成果発表会の開催等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究成果展開の改善等に資するものとなっている。</p> <p>○調査研究については、調査能力を多面的に勘案するため、総合評価落札方式による一般競争入札等により実施者を選定している。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0037	平成23年	0049、0059	平成24年	0052、0063

総務省
25百万円

高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。

【諸謝金、委員等旅費】

A. 情報通信技術の研究開発の評価に関する会合構成員(外部専門家・外部有識者38名)等
4百万円

法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価等により適切に実施する。

【総合評価入札、随意契約(少額)】

B. 民間企業等
18百万円

今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出、及びその研究テーマの推進方策についての調査検討等を実施する。

【随意契約(少額)】

C. 民間企業等
0.4百万円

研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会等を行う。

【職員旅費】

D. 総務省職員
3百万円

今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出、及びその研究テーマの推進方策についての調査検討等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金、委員等旅費	0.2			
計		0.2	計		0
B. (公財)未来工学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	5			
その他	事業費、技術料、一般管理費、消費税	2			
計		7	計		0
C. 東海電子印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	予稿集印刷費、消費税	0.3			
計		0.3	計		0
D. 個人K			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
2	個人B	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
3	個人C	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
4	個人D	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
5	個人E	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
6	個人F	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
7	個人G	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
8	個人H	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
9	個人I	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
10	個人J	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)未来工学研究所	ICT分野における技術開発ロードマップ作成のための国内外の技術動向調査	7	2	89.2
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	衛星通信技術の普及に向けたより一層の取組みのための調査研究	6	2	86.5
3	有限責任あずさ監査法人	情報通信分野における研究開発委託契約経理処理に関する調査検討	2	3	75.0
4	(株)野村総合研究所	諸外国の衛星測位システムに関する運用体制及び政策動向に関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
5	西村あさひ法律事務所	戦略的国際連携型研究開発推進事業に係る契約関連文書作成	1	随意契約(少額)	—
6	長島・大野・常松法律事務所	情報通信分野における研究開発委託契約に関する調査検討	1	随意契約(少額)	—
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海電子印刷(株)	予稿集印刷	0.3	随意契約(少額)	—
2	(株)大和速記情報センター	速記録の作成	0.0	随意契約(少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.2	—	—
2	個人L	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.2	—	—
3	個人M	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.2	—	—
4	個人N	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
5	個人O	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
6	個人P	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
7	個人Q	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
8	個人R	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
9	個人S	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—
10	個人T	新規研究テーマの課題抽出、推進方策についての調査検討等	0.1	—	—

平成25年行政事業レビューシート

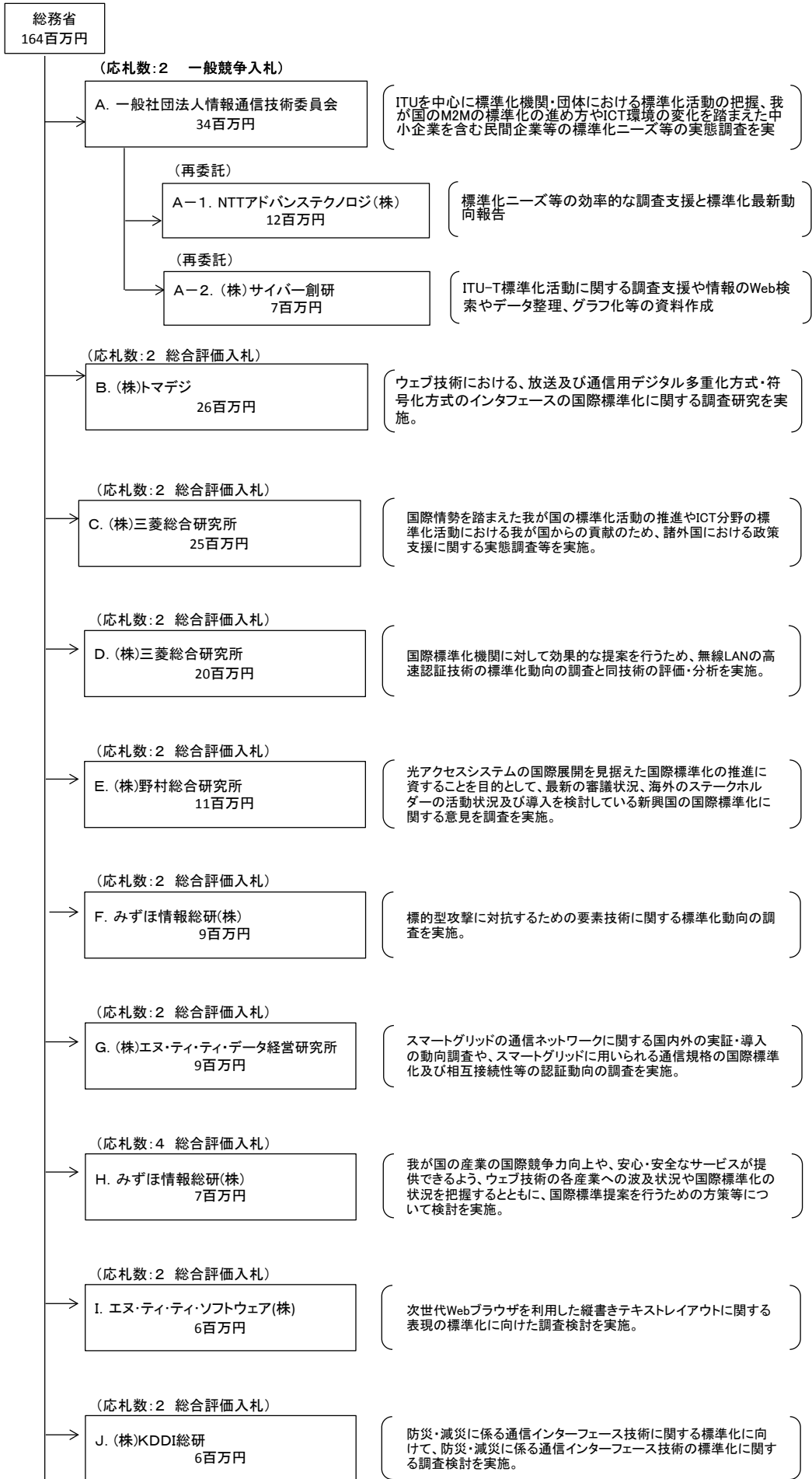
(総務省)

事業名	情報通信分野における標準化活動の強化		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～平成26年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	・知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) ・情報通信審議会 答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」について(2012年7月25日答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	169	167	166	166		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	169	167	166	166		
	執行額	129	119	164				
執行率(%)	76.3%	71.3%	98.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、標準化活動を通じた情報通信産業全体の強化を図るものであるため、そのうち標準化活動による効果のみを抽出し、定量的な成果目標として示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①標準化政策の在り方の検討については、必要な施策の企画・立案等に活用するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。 ②標準化提案の検討については、規格等の策定支援件数。		活動実績 (当初見込み)		② 1 (-)	② 5 (-)	② 5 (-)	- (-)
			算出根拠	② 契約額=86(百万円) 規格等の策定支援件数:5(件) 単位あたりコスト=契約額/規格等の策定支援件数				
単位当たりコスト	②17(百万円/規格等の策定支援件数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	主な増減理由					
	諸謝金	1.0	※平成25年度に事業終了の予定であったが、標準必須特許に係わる差止請求権の制限や、RAND条件の取扱いに関する国際ルールに関する議論が本格化していることから、我が国の情報通信産業の国際競争力強化に向けて、国際的な動向の調査、各国の関連制度の調査等を平成26年度より追加的に行う必要があるため、平成26年度も引き続き概算要求を行う予定。					
	委員等旅費	0.3						
	電気通信技術研究開発調査費	164.9						
	計	166						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・本請負は、知的財産戦略本部等で重点分野に選定された分野の標準化活動に関する調査等であり、優先度が高い。 ・ITUへの標準化活動は、国がメンバーとなっており国が実施する必要がある。また、フォーラムへの支援については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・国内外の標準化動向調査等について一般競争入札で実施しており、競争性は確保されている。昨年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業 性の 有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・調査研究の成果を知的財産戦略本部における標準化重点分野の標準化戦略の改訂に活用するとともに、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・本事業では、国内外の標準化動向の調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。また、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させている。</p> <p>・本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。</p> <p>報告書作成にあたっては、請負先との打ち合わせを行い、調査内容等に関する指摘を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実にも努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0038	平成23年	0050	平成24年	0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(応札数:2 一般競争入札)		
→	K. (株)三菱総合研究所 5百万円	スマートグリッド等におけるプライバシー保護の現状調査や、プライバシー保護管理における標準化の動向調査等を実施。
(応札数:2 総合評価入札)		
→	L. (株)コーポレートディレクション 4百万円	国際標準化団体におけるデータ伝送プロトコルの標準化動向及び標準化の推進にあたって解決すべき課題等を調査。
随意契約(少額)		
→	M. (株)中外 0.8百万円	情報通信の標準化活動に関するホームページ作成の請負を実施。
随意契約(少額)		
→	N. (株)大和速記情報センター 0.6百万円	情報通信審議会等の会議議事録作成業務を実施。
随意契約(少額)		
→	O. (株)丸井工文社 0.2百万円	情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平成24年7月25日)の印刷製本の調達。

※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

A.一般社団法人情報通信技術委員会			E.(株)野村総合研究所		
人件費	調査、検討会対応、公募調査、報告書作成業務等	10	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	調査業務支援等 (NTTアドバンステクノロジー、サイバー創研)	19	人件費	調査、検討会運営、報告書作成等	8
会議運営費	会場費、謝金、旅費、印刷等	5	会議運営費	通訳機材、配付資料等	2
			旅費・交通費	トルコ渡航費、宿泊費等	0.5
			消費税		0.5
計		34			
A-1.NTTアドバンステクノロジー(株)(再委託先)					
人件費	調査業務支援等	12			
A-2.(株)サイバー創研 (再委託先)					
人件費	調査支援、資料作成等	7	計		11
B.(株)トマデジ			F.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、検討会対応、報告書作成等	20	人件費		6
海外調査費	調査費、旅費等	3	会議開催費	謝金等	1
その他	一般管理費、印刷費	2	海外調査費	国際会議参加費	2
消費税		1			
計		26	計		9
C.(株)三菱総合研究所			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	21	人件費	調査、検討会対応、報告書作成等	6
海外調査費	調査費、旅費等	3	調査費	文献購入費等	2
消費税		1	会議運営費	調査検討会開催に係る会場費用等	1
計		25	計		9
D.(株)三菱総合研究所			H.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	16	人件費		6
海外調査費	調査費	3	調査費		0.4
消費税		1	旅費・交通費		0.4
			消費税		0.4
計		20	計		7

I.エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)			M.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	標準化に向けた調査検討、報告書作成等	6	人件費	CMSテンプレートの作成及びアクセシビリティ調査・修正作業等	0.8
計		6	計		0.8
J.(株)KDDI総研			N.(株)大和速記情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	4	人件費	会議議事録作成業務	0.6
海外調査費	調査費・旅費等	2			
物品費	印刷費等	0.4			
計		6	計		0.6
K.(株)三菱総合研究所			O.(株)丸井工文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	5	物品費	印刷費等	0.2
計		5	計		0.2
L.(株)コーポレートディレクション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査分析・報告書作成等	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人情報通信技術委員会	ITU中心とした標準化活動、及び我が国のM2Mの進め方の把握、中小企業を含む標準化ニーズ等の調査	34	2	100%
2	NTTアドバンステクノロジー(株)	標準化ニーズ等の効率的な調査支援と標準化最新動向報告	12	-	-
3	(株)サイバー創研	調査支援や、情報のWeb検索やデータ整理、グラフ化等の資料作成	7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トマデジ	ウェブ技術における、放送及び通信用デジタル多重化方式・符号化方式のインタフェースの国際標準化に関する調査研究を実施。	26	2	98.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際情勢を踏まえた我が国の標準化活動の推進やICT分野の標準化活動における我が国からの貢献のため、諸外国における政策支援に関する実態調査等を実施。	25	2	94.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際標準化機関に対して効果的な提案を行うため、無線LANの高速認証技術の標準化動向の調査と同技術の評価・分析を実施。	20	2	90.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	光アクセスシステムの国際展開を見据えた国際標準化の推進に資することを目的として、最新の審議状況、海外のステークホルダーの活動状況及び導入を検討している新興国の国際標準化に関する意見を調査を実施。	11	2	90.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	標的型攻撃に対抗するための要素技術に関する標準化動向の調査を実施。	9	2	71.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	スマートグリッドの通信ネットワークに関する国内外の実証・導入の動向調査や、スマートグリッドに用いられる通信規格の国際標準化及び相互接続性等の認証動向の調査を実施。	9	2	100.0%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	我が国の産業の国際競争力向上や、安心・安全なサービスが提供できるよう、ウェブ技術の各産業への波及状況や国際標準化の状況を把握するとともに、国際標準提案を行うための方策等について検討を実施。	7	4	87.2%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	次世代Webブラウザを利用した縦書きテキストレイアウトに関する表現の標準化に向けた調査検討を実施。	6	2	97.8%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI総研	防災・減災に係る通信インターフェース技術に関する標準化に向けて、防災・減災に係る通信インターフェース技術の標準化に関する調査検討を実施。	6	2	94.6%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	スマートグリッド等におけるプライバシー保護の現状調査や、プライバシー保護管理における標準化の動向調査等を実施。	5	2	99.1%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートディレクション	国際標準化団体におけるデータ伝送プロトコルの標準化動向及び標準化の推進にあたって解決すべき課題等を調査。	4	2	84.9%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	情報通信の標準化活動に関するホームページ作成の請負を実施。	0.8	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	情報通信審議会等の会議議事録作成業務を実施。	0.6	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平24年7月25日)の印刷製本の調達。	0.2	-	-

平成25年行政事業レビューシート

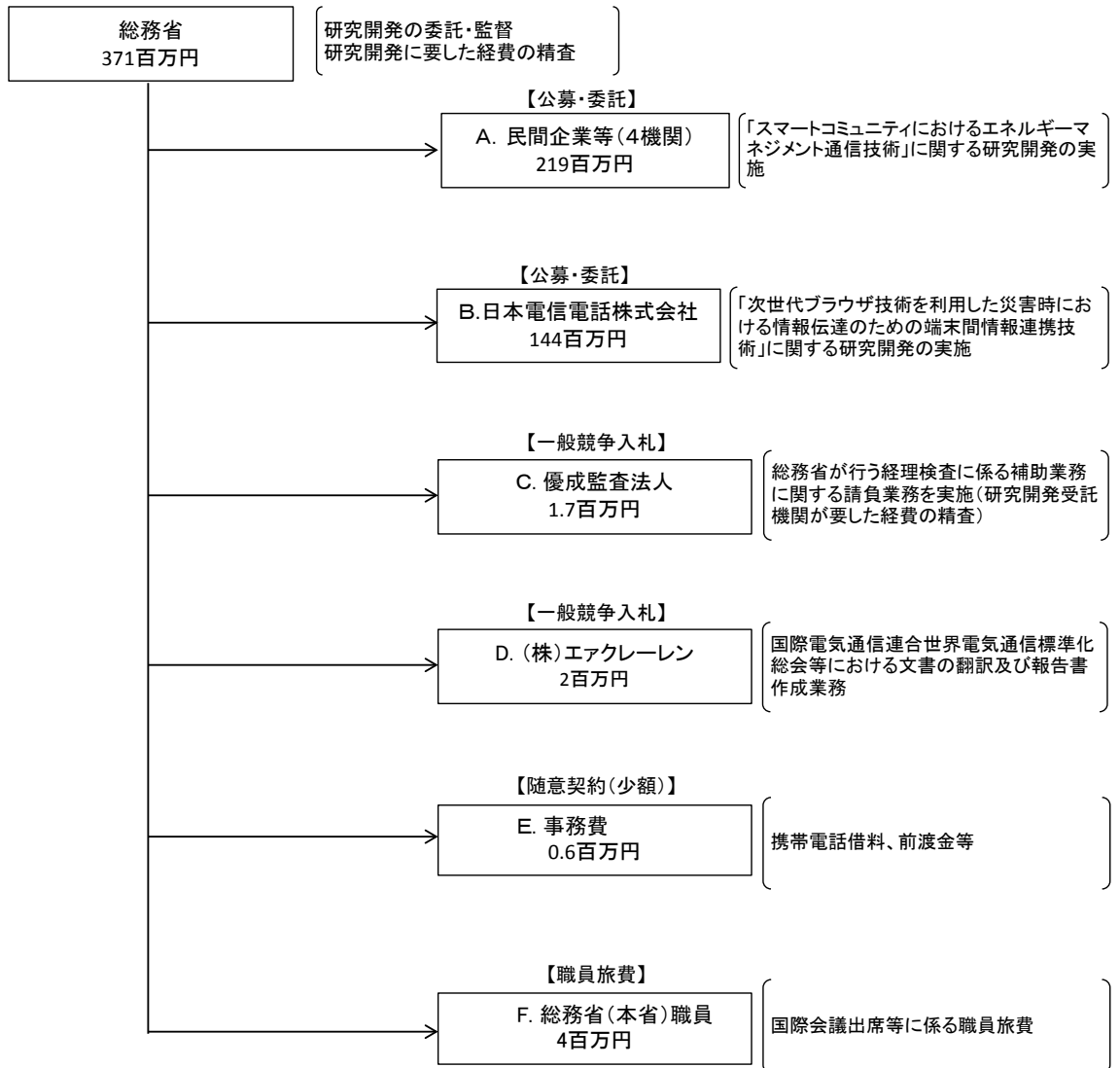
(総務省)

事業名	先進的ICT国際標準化推進事業	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	通信規格課	課長 布施田 英生			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議) 知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) 平成25年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産戦略本部や情報通信審議会等において、標準化重点分野とされている「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			385	385	
		補正予算			0	0	
		繰越し等			0	0	
	計			385	385		
執行額			371				
執行率(%)			96.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。	成果実績		—	—		
		達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②研究発表数 ③報道発表数	活動実績 (当初見込み)	件数	—	—	①17 ②17 ③1	—
			(—)	(—)	(①5 ②5 ③1)	(①7 ②8 ③3)	
単位当たりコスト	①22(百万円/件) ②22(百万円/件) ③371(百万円/件)	算出根拠	単位当たりのコスト＝ ①執行額/特許出願数 ※22百万円＝371百万円/17件 ①執行額/研究発表数 ※22百万円＝371百万円/17件 ①執行額/報道発表数 ※371百万円＝371百万円/1件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3					
	委員等旅費	0.2					
	電気通信技術研究開発調査費	1.1					
	情報通信技術研究開発委託費	383.7					
	計	385					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、本事業の優先度が高いものと認められる。 本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が実施する必要がある。 本事業の着手にあたり、外部有識者による事前評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。 当初の予算額内で適切に執行することにより、見込みを一部上回る実績が得られていることから、単位当たりのコストの水準は妥当と判断できる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。 活動実績に関して、見込みを一部上回る実績が得られており、十分な活動実績を得られていると判断できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>○国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、また本施策の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が優先的に実施するべき事業であると認められる。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○一部見込みを上回る実績が得られていることから、事業の有効性は認められる。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

	平成22年	—	平成23年	新24-0021	平成24年	新24-0007
--	-------	---	-------	----------	-------	----------

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※端数処理により、合計額が一致しない

A.富士通株式会社			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証環境構築外注費等	94	その他	携帯電話借料、前渡金等	0.6
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	32			
一般管理費	一般管理費	13			
計		139	計		0.6
B.日本電信電話株式会社			F.総務省(本省)職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証実験環境提供等に関する外注費等	117	旅費	国際会議出席等に係る職員旅費	4
一般管理費	一般管理費	13			
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	9			
物品費	設備備品費	5			
計		144	計		4
C.優成監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査に要した調査費	1.5			
旅費	実地検査に係る旅費	0.1			
一般管理費	一般管理費	0.1			
計		1.7	計		0
D.(株)エアクレーレン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	英文翻訳、報告書作成等	1.5			
その他	携帯電話借料、印刷費等	0.5			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	138	公募・委託	—
2	沖電気工業株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	60	公募・委託	—
3	学校法人日本大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	11	公募・委託	—
4	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	10	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	「次世代ブラウザ技術を利用した災害時における情報伝達のための端末間情報連携技術」に関する研究開発	144	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	総務省が行う経理検査に係る補助業務に関する請負業務を実施(研究開発受託機関が要した経費の精査)	1.7	2	99.3%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	国際電気通信連合世界電気通信標準化総会等における文書の翻訳及び報告書作成業務	2	4	46.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	携帯電話借料、前渡金等	0.6	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	総務省(本省)職員	国際会議出席等に係る職員旅費	4	-	-

平成25年行政事業レビューシート

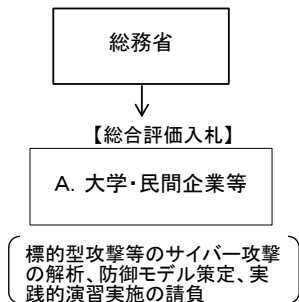
(総務省)

事業名	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業		担当部局	情報流通行政局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年～		担当課室	情報セキュリティ対策室 データ通信課		室長 山崎 良志 課長 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条66号、75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巧妙化・複合化するサイバー攻撃や、IPv4/IPv6共存環境への移行に伴うセキュリティ課題などの新たな脅威・課題等に対応するため、研究開発及び実証実験を通じて、我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できる通信環境を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	巧妙化・複合化するサイバー攻撃や、IPv4/IPv6共存環境への移行に伴うセキュリティ課題などの新たな脅威・課題等に対応するため、以下の施策を実施。 ①サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習 ②国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験 ③サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発 ④インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業 ⑤IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	1,026		
		補正予算	-	242	2,042	0		
		繰越し等	-	-242	-1,799	2,041		
		計	-	0	243	3,067		
	執行額		-	0	241			
執行率(%)		-	0%	99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できる通信環境を実現するために行うものであることから、定量的な成果指標の提示は困難。			成果実績	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①サイバー防御演習の開催回数 ②ウイルスの駆除等に向けた一般のインターネット利用者に対する注意喚起の実施回数 ③研究開発における特許出願数、論文掲載数 ④IPv6に適切かつ円滑に対応するためのガイドライン及び調達仕様書モデルの策定、IPv6対応の推進に向けた人材育成セミナーの開催回数 ⑤IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に対処するためのガイドラインの策定			活動実績 (当初見込み)	-	-	⑤ガイドラインの策定 (①、②、③、④は25年度より実施)	-
					(-)	(-)	(-)	(①6回、②6,000回以上、④11回、④ガイドライン及び調達仕様書モデルの策定、⑤ガイドラインの策定) (③設定中)
単位当たりコスト			- (円/)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務費	476.0						
	情報通信技術研究開発推進委託費	550.0						
	計	1,026						

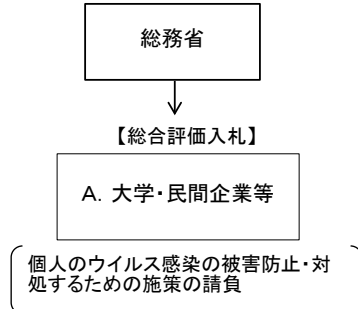
事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	近年、政府機関や民間企業を狙った標的型攻撃等の新たなサイバー攻撃による情報漏洩等の被害が頻発しており、これらの巧妙化・複合化する攻撃等への対策検討は喫緊の課題である。本課題に対する対策は「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)等において国の役割とされており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成24年度における調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度の事業の実施に当たっては、受託者と綿密に打合せを行い、事業の進捗状況等について報告を求め、必要に応じて受託者に指摘・助言等を行うことにより、実効性の高いものとしており、また、IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に対処するためのガイドラインを策定した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・標的型攻撃等の巧妙化・複合化する新たなサイバー攻撃等への対策検討は、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)等において国の役割とされており、国が実施すべき優先度の高い事業である。 ・平成24年度における調達請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しており、妥当であると判断されるものである。 ・また、平成24年度実施施策においては、成果をガイドライン化等の手法により、早期に共有・展開し、課題解決力の強化、インターネット利用環境の維持・発展を図り、十分な成果が得られたものである。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年 0062	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

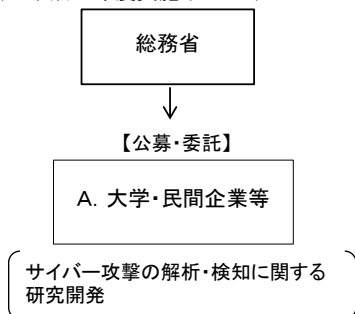
①サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習
(※平成25年度実施イメージ)



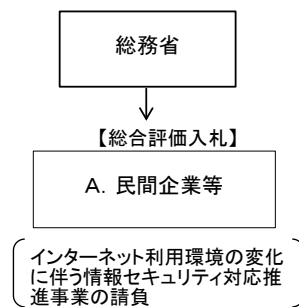
②国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験
(※平成25年度実施イメージ)



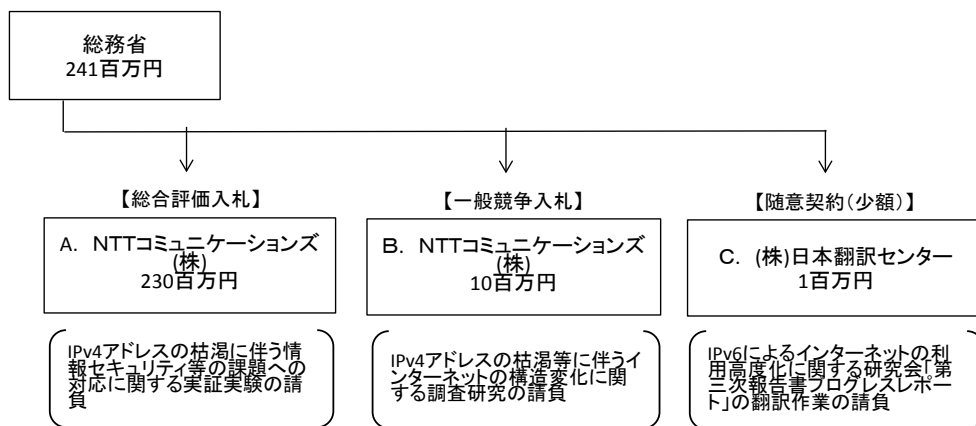
③サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発
(※平成25年度実施イメージ)



④インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業
(※平成25年度実施イメージ)



⑤IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業(※平成24年度実績)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

⑤A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	156			
設備費	検証環境設備費	74			
計		230	計		0
⑤B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究費(実態調査、報告書作成)	10			
計		10	計		0
⑤C.(株)日本翻訳センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳作業費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

⑤A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	IPv4アドレスの枯渇に伴う情報セキュリティ等の課題への対応に関する実証実験	230	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

⑤B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	IPv4アドレスの枯渇等に伴うインターネットの構造変化に関する調査研究	10	2	93.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

⑤C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会「第三次報告書プロセスレポート」の翻訳作業	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

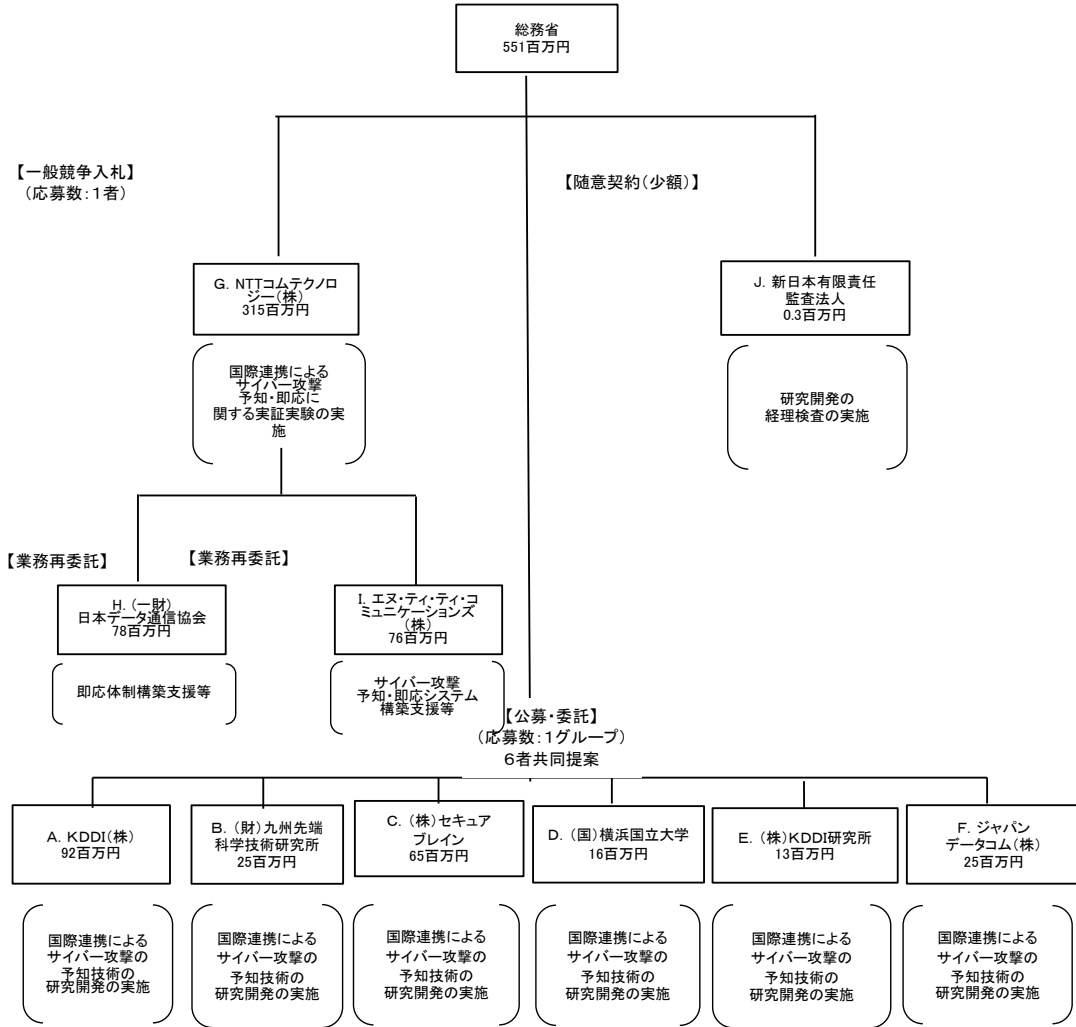
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23~27年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 山崎 良志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「日本再生の基本戦略」(平成23年12月閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)、「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定)、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定、平成23年8月IT戦略本部改定)、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月情報セキュリティ政策会議決定)、「OKINAWA DECLARATION」(Oct.2010, THE EIGHTH APEC TELMIN 8)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(分散型サービス妨害攻撃※1、マルウェア※2の感染活動等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減する。 ※1:多数のPCから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃。 ※2:マルウェア:コンピュータウイルスのような有害なソフトウェアの総称。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)、大学等との協力によりサイバー攻撃、マルウェア等に関する情報を収集するネットワークを国際的に構築し、諸外国と連携してサイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	629	0	580		
		補正予算	-	558	0			
		繰越し等	-	-555	555	0		
		計	-	632	555	580		
	執行額		-	615	551			
執行率(%)		-	97.3%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(分散型サービス妨害攻撃、マルウェアの感染活動等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減すること。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価を受けることとしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④マルウェア検体収集数		活動実績 (当初見込み)	件	-	①2、②8、 ③10、 ④27.672	①1、②8、 ③21、 ④7.820	-
					-	(①1、②2、 ③11、 ④1,000)	(①1、②4、 ③14、 ④2,000)	(設定中)
単位当たりコスト	①236(百万円/件) ②29.5(百万円/件) ③11.2(百万円/件) ④0.04(百万円/件)		算出根拠	平成24年度の研究開発の執行額(236百万円)及び実証実験の執行額(315百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプット数(研究開発:①~③、実証実験:④)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	350.7						
	情報通信技術研究開発委託費	229.7						
	計	580						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減することを目的に、諸研究開発及び実証実験を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 ○本事業は、「情報セキュリティ2012」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業の研究開発の支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ○本事業の研究開発の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ○本事業の研究開発の支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うこととしている。また、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。 ○本事業の実証実験の支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本事業の研究開発の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○本事業は、近年、被害が拡大しているサイバー攻撃に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減することを目的に、諸外国と連携してサイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。</p> <p>○研究開発に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。</p> <p>○実証実験に係る支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、競争性が確保されている。</p> <p>○研究開発の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。</p> <p>○支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0007	平成24年	0051	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.KDDI(株)			E.(株)KDDI研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	48	その他経費	その他特別費	8
その他経費	旅費・交通費、設備施設料、その他特別費	33	人件費	研究員費	3
一般管理費	一般管理費	4	一般管理費	一般管理費	1
消費税	消費税	4	消費税	消費税	1
物品費	リース・レンタル費	3			
計		92	計		13
B.(財)九州先端科学技術研究所			F.ジャパンデータコム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	18	その他経費	旅費・交通費、その他特別費	16
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	4	人件費	研究員費	6
一般管理費	一般管理費	2	一般管理費	一般管理費	2
消費税	消費税	1	消費税	消費税	1
計		25	計		25
C.(株)セキュアブレイン			G.NTTコムテクノロジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	34	実証実験費	実証実験実施費	161
その他経費	光熱水費、その他特別費	19	業務再委託	(一財)日本データ通信協会 即応体制構築に向けた業務支援等	78
一般管理費	一般管理費	6	業務再委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	76
物品費	備品費	3			
消費税	消費税	3	計		315
計		65			
D.(国)横浜国立大学			H.(一財)日本データ通信協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	備品費	6	実証実験費	即応体制構築に向けた業務支援等	78
人件費	研究補助員費	5			
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	3	計		78
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		16			
			I. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	備品費	6	実証実験費	サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	76
人件費	研究補助員費	5			
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	3	計		76
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		16			
			J.新日本有限責任監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			経理検査費	経理検査実施費	0.3
計		16	計		0.3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	92	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州先端科学技術研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	25	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セキュアブレイン	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	65	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)横浜国立大学	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	16	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	13	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンデータコム(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	25	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコムテクノロジー(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験	315	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験(業務再委託) 即応体制構築に向けた業務支援等	78	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験(業務再委託) サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	76	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	研究開発の経理検査	0.3	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

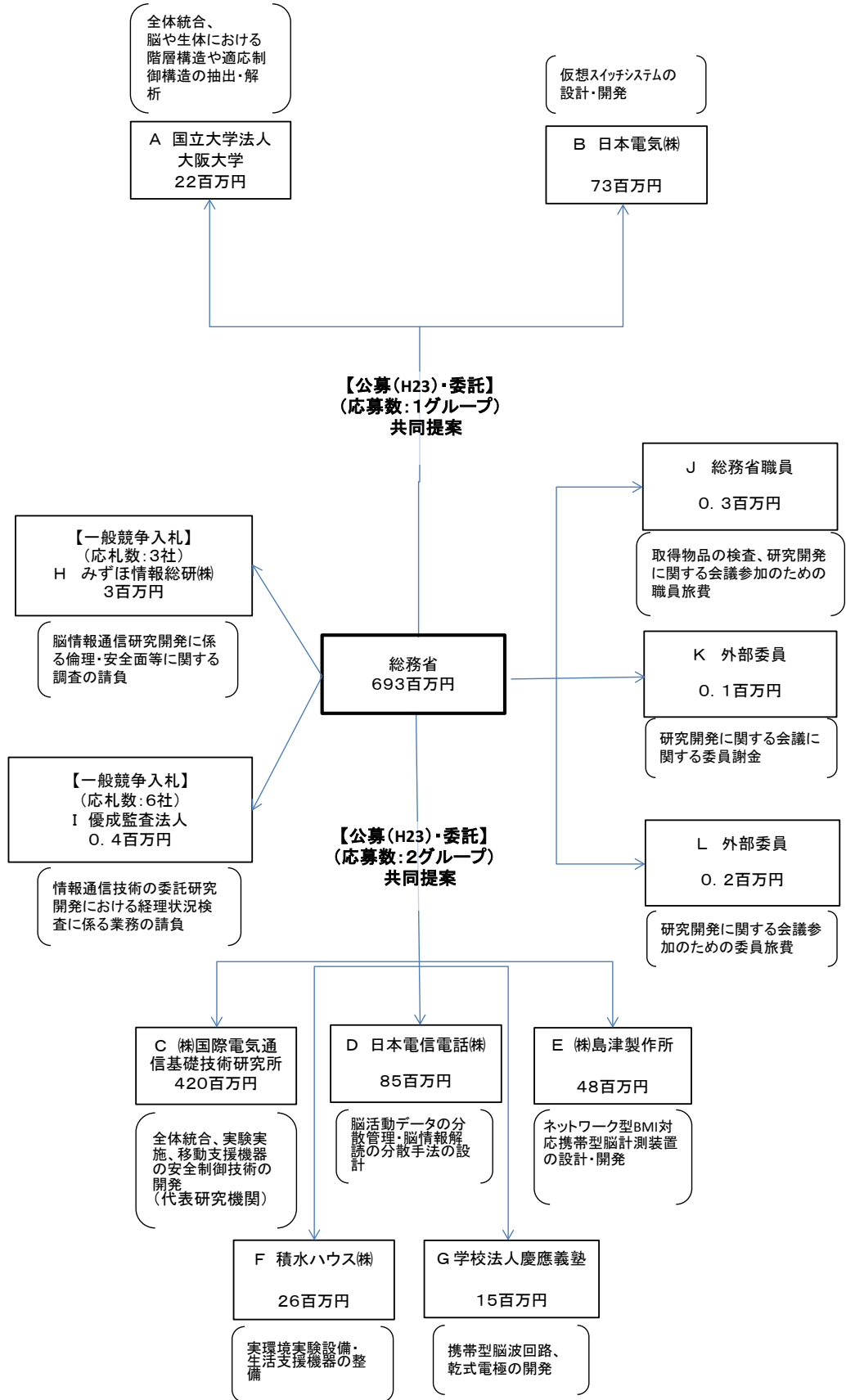
(総務省)

事業名	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術政策課 研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 (平成24年7月4日改訂高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 平成25年度科学技術重要施策アクションプラン (平成24年9月13日科学技術政策担当大臣総合科学技術会議有識者議員)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在限られた場所でのみ使用可能なブレイン・マシン・インターフェイス(BMI)技術(脳の情報を解読し、手足・言語を介さず直接機器等を制御する技術)を、ネットワークを活用することで日常生活においても適用可能とするために必要な技術の研究開発等、脳科学の知見をICTIに応用し、高齢者・障がい者の社会参加の拡大等のイノベーションを創成する脳情報通信基盤技術の研究開発を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ネットワーク型BMI技術 運動障害を有する方や高齢者が、日常生活における車椅子での移動や家電機器等の操作を実現するために、頭の中で考えた動作・意図をネットワークを活用して1秒以内に推定し車椅子や家電機器等に伝える技術を確立。 ②脳の動作原理を活用し、変動する通信状況に適応する省エネなネットワーク制御技術 省エネ、自律的、強靱の特徴を兼ね備えた広域ネットワークを実現するための、脳の優れた特徴であるゆらぎ制御の仕組みを活かしたネットワーク制御基盤技術の確立。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	923	703	600		
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
	計		-	923	703	600		
執行額		-	845	693				
執行率(%)		-	91.5%	98.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	頭の中で考えた動作・意図をネットワークを活用して1秒以内に推定し車椅子や家電機器等に伝える技術を確立する。また、脳の優れた特徴であるゆらぎ制御の仕組みを活かしたネットワーク制御基盤技術を確立する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数			活動実績 (当初見込み)	件	-	①4 ②4 ③23 ④0	①5 ②17 ③57 ④2
単位当たりコスト	① 138,560(千円/件) ② 40,753(千円/件) ③ 12,154(千円/件) ④ 346,400(千円/件)			算出根拠	平成24年度の執行額(692,799千円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数で除して算出した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	職員旅費	0.5						
	委員等旅費	0.4						
	電気通信技術研究開発調査費	11						
	情報通信技術研究開発委託費	587.7						
	計	600						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の 点	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は、高齢者や障がい者の自立支援や社会参加支援に貢献する技術として実用化による社会的効果が大きい。総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン(平成22年7月)」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年7月)」及び「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。活動実績については、外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。なお、平成24年度行政事業レビューにおいて「先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようにするための学術発表に留意」との指摘があったことで学術発表に注力し、研究発表数は当初の目標値を大幅に上回るものとなっていることから、見込みどおりの技術開発が進んでいると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン(平成22年7月)」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年7月)」及び「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」の対象施策として文部科学省・厚生労働省との連携・分担の下に実施することとされており効率的かつ着実に実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		脳科学研究戦略推進プログラム	文部科学省			
	脳情報利用障害者自立支援技術開発実現プロジェクト	厚生労働省				
点 検 結 果	○本施策は、対話が困難な障がい者等の意志を相手に伝えたり、意志により対象物を操作する際の手助けを提供する等の応用が期待される基礎的な研究開発である。このような手助けは、障がい者等と周囲とのコミュニケーションの充実を図り、高齢者や障がい者の自立支援や社会参加支援に貢献する技術として実用化による社会的効果が大きいものである。一方、脳の研究を情報通信分野に応用する分野は先端的で、技術の開発には多くの時間と資金、リスクを要するため、民間企業や大学、地方公共団体単独では技術を確立していくことは困難である。					
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年度行政事業レビュー 公開プロセス結果						
1 評価結果 一部改善 (現状維持:2票、一部改善:2票、抜本的改善:2票、廃止:0票)						
2 取りまとめコメント(要旨) 事業の評価、効率的な執行及び先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようにするための学術発表に留意して取り組むこととする。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0008	平成24年	0064

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 国立大学法人大阪大学			F. 積水ハウス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	研究員・運営委員会委員	13	その他経費	実験装置製作外注・システム改造外注等	16
物品費	備品・消耗品	3	物品費	備品	7
その他経費	研究施設賃借料・機器保守外注等	3	一般管理費	一般管理費	2
一般管理費	一般管理費	2	人件費	研究員	1
旅費	学会参加等	1			
計		22	計		26
B. 日本電気(株)			G. 学校法人慶應義塾		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	ソフトウェア制作外注・ライセンス費用等	49	その他経費	測定機部品試作外注・特性評価外注等	9
人件費	リースレンタル	15	物品費	備品	5
一般管理費	一般管理費	7	一般管理費	一般管理費	1
物品費	備品・リースレンタル	2			
旅費	学会参加等	0			
計		73	計		15
C. (株)国際電気通信基礎技術研究所			H. みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	ネットワーク管理外注・システム構築支援外注等	163	人件費	脳情報通信研究開発に係る倫理・安全面等に関する調査	3
人件費・謝金	研究員・研究補助員等	152			
物品費	備品・リースレンタル等	65			
一般管理費	一般管理費	38			
旅費	学会参加等	2			
計		420	計		3
D. 日本電信電話(株)			I. 優成監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	ソフトウェア制作外注・データ測定外注等	51	人件費	経理検査補助業務	0.4
物品費	リースレンタル	23	計		0.4
一般管理費	一般管理費	8			
人件費	研究員	3			
計		85			
E. (株)島津製作所			J. 総務省職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	17	旅費	職員旅費	0.3
その他経費	ソフトウェア制作外注・ライセンス費用等	16	計		0.3
物品費	モジュール試作用部品・リースレンタル等	11			
一般管理費	一般管理費	4			
計		48			
			K. 外部委員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			謝金	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.1
			計		0.1
			L. 外部委員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			旅費	研究開発に関する会議に関する委員旅費	0.2
			計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(脳の動作原理の活用による省エネで外乱に強いネットワーク制御基盤技術)	22	公募・委託	-
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(脳の動作原理の活用による省エネで外乱に強いネットワーク制御基盤技術)	73	公募・委託	-
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際電気通信基礎技術研究所	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	420	公募・委託	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	85	公募・委託	-
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津製作所	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	48	公募・委託	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水ハウス(株)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	26	公募・委託	-
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術 及び 脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)	15	公募・委託	-
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	脳情報通信研究開発に係る倫理・安全面等に関する調査	3	3	62.5%
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務	0.4	6	60.0%
2					

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.3	-	-

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	外部委員	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.1	-	-

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	外部委員	研究開発に関する会議に関する委員旅費	0.2	-	-

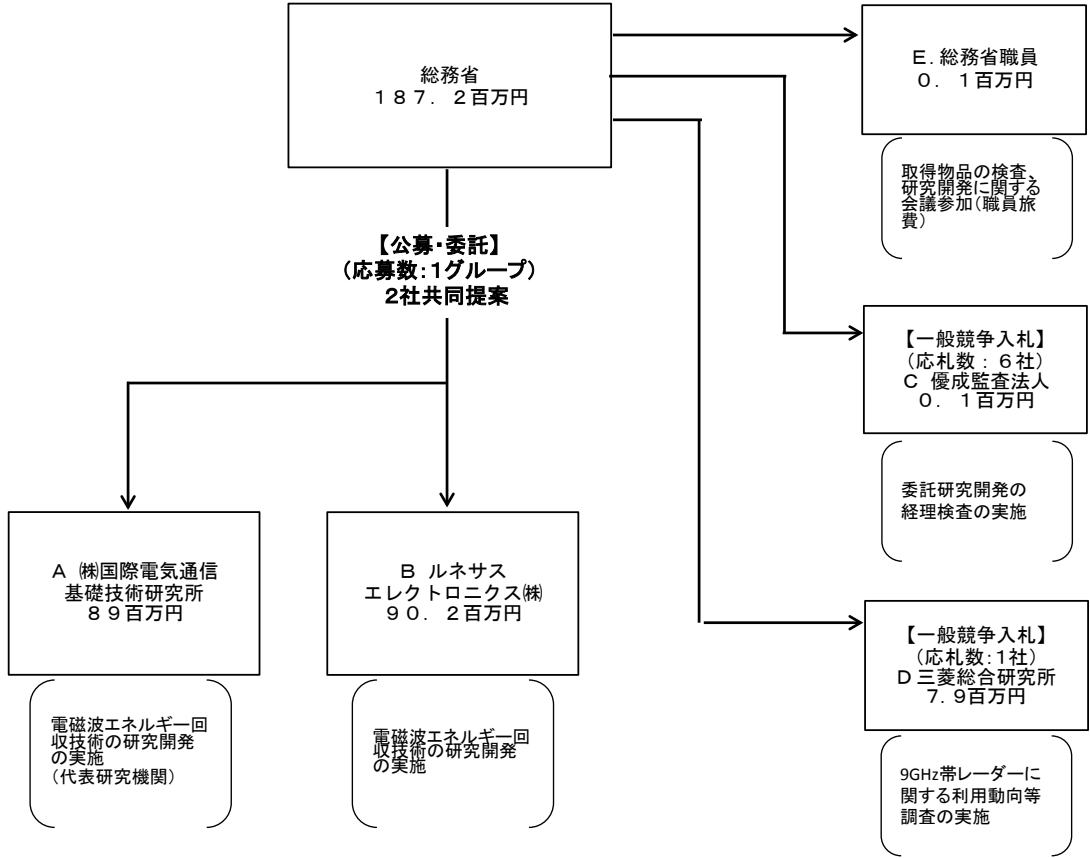
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電磁波エネルギー回収技術の研究開発		担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	技術政策課研究推進室	室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時のみならず非常用としても活用可能な電源確保を実現するため、生活空間に存在する電磁波エネルギーを効果的に捕捉・回収・再利用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活空間に存在する様々な電磁波エネルギーは、電磁波源からの距離に大きく依存し、回収できるエネルギーも小さいものの、アンテナにより昼夜天候を問わず安定して回収でき、再利用が可能である。また、電磁波エネルギーを回収するアンテナを家屋の壁面等に組み込む等により、非常時のみならず平時においても利用可能なエネルギーとしての活用も期待できる。 本研究開発では、複数の周波数帯に対応した高効率アンテナ技術、極低電圧下における効率的な電力回収と安定した回路動作により高効率のRF-DC変換を実現する高順電流ダイオード検波回路技術、回収した微弱な電力を高効率で昇圧する電源回路構成技術の研究開発を行い、平時のみならず、非常時にも活用可能な電源確保の実現に向けた取組みを推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	200	0	
		補正予算	—	—	199	0	
		繰越し等	—	—	-199	199	
		計	—	—	200	199	
	執行額	—	—	187			
執行率(%)	—	—	93.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	平時のみならず非常用としても活用可能な電源確保を実現するため、生活空間に存在する電磁波エネルギーを効果的に捕捉・回収・再利用するための技術を確立する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価することとしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			①:件	—	—	2(2)	—(3)
	①特許出願数		②:件	—	—	0(1)	—(2)
	②論文掲載数		③:件	—	—	6(5)	—(6)
	③研究発表数		④:件	—	—	0(0)	—(1)
④報道発表数							
単位当たりコスト	①94(百万円/件) ③31(百万円/件)		算出根拠	平成24年度の執行額(187千円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①~④)で除して算出した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度をもって研究開発終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本施策は、空間に存在する電磁波を捕捉・回収し、エネルギーとして再利用するための技術を確立し、平時のみならず非常時にも活用可能な電源を実現するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○本施策は、空間に存在する電磁波を捕捉・回収し、エネルギーとして再利用するための技術を確立し、平時のみならず非常時にも活用可能な電源を実現するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	○本施策は、空間に存在する電磁波を捕捉・回収し、エネルギーとして再利用するための技術を確立し、平時のみならず非常時にも活用可能な電源を実現するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。				
	○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。				
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成24年度をもって研究開発終了					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新24-0023	平成24年	新24-0009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株国際電気通信基礎技術研究所			E.総務省職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、通信運搬費等	39.6	旅費	旅費	0.1
人件費	研究員費、研究補助員費等	32.7			
一般管理費	一般管理費	8.1			
物品費	備品備品費、消耗品費	7.2			
旅費	旅費	1.4			
計		89	計		0.1
B.ルネサスエレクトロニクス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、通信運搬費等	56.7			
人件費	研究員費、研究補助員費等	14.8			
物品費	設備備品費、消耗品費	10.2			
一般管理費	一般管理費	8.2			
旅費	旅費	0.2			
	※端数処理の関係で合計額が 一致しない。				
計		90.2	計		0
C.優成監査法人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.1			
計		0.1	計		0
D.株三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費等	7.7			
その他経費	旅費、飼料費等	0.2			
計		7.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際電気通信基礎技術研究所	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	89	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ルネサスエレクトロニクス(株)	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	90.2	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.1	6	60.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	9GHz帯レーダーに関する利用動向・ニーズ調査の請負	7.9	1	95.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.1	—	—

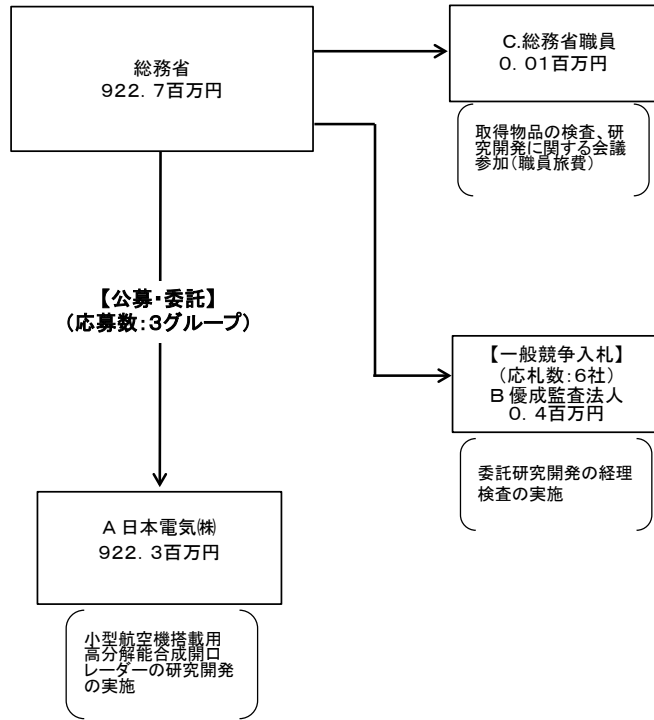
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長	荻原 直彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条	関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月19日総合科学技術会議・科学技術イノベーション政策推進専門調査会) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が開発した航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR2)は、天候・昼夜に関係なく、世界最高の水平分解能(30cm)により、極めて高精細なレーダー画像が得られるとともに、観測データの高精解析により、高さ方向を含めた三次元画像化や電波反射特性による地表面の材質判読等、詳細な状況把握が可能である。また、航空機搭載のため、随時随所に、上空から瞬時に広範囲(幅10km×長さ50km程度)の観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。このPi-SAR2をセスナ等の小型航空機等に搭載可能とし、より迅速かつ臨機応変に運用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度までに、現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 そのため、Pi-SAR2の開発で確立された技術を活用し、機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術、専門的な技術や知識を有しない者でも的確な観測が行えるようにするための操作性の向上や自動観測機能の充実、測定データの自動一次処理を実現する技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作、実証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	950	950		
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	950	950		
	執行額	-	-	923				
執行率(%)	-	-	97.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数		活動実績 (当初見込み)	①:件	-	-	1(1)	-(4)
	②論文掲載数			②:件	-	-	0(0)	-(2)
	③研究発表数			③:件	-	-	2(2)	-(3)
	④報道発表数			④:件	-	-	0(0)	-(0)
単位当たりコスト			算出根拠	平成24年度の執行額(923百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①～④)で除して算出した。				
		①923(百万円/件) ③462(百万円/件)						
平成25年度 26年度 予算 内	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発委託費		945.5					
	電気通信技術研究開発調査費		2.8					
	職員旅費(内国旅費)		1.7					
	計		950					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、総合科学技術会議「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン（平成23年7月21日）」の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行い、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。なお、特許については、出願準備中のものが1件あり、当初見込みどおりの技術開発が進んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	総合科学技術会議「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン（平成23年7月21日）」の登録施策として、(独)情報通信研究機構との連携・役割分担の下に実施することとされており、効率的かつ着実に実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		観測データの高精細処理の高度化	独立行政法人情報通信研究機構			
点検 結果	○(独)情報通信研究機構が開発したPi-SAR2は、世界最高の水平分解能(30cm)を有し、昼夜天候に関係なく、随時随機の機動的観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。					
	○本施策は、総合科学技術会議により重要性を評価された「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン（平成22年7月）」の対象施策であり、(独)情報通信研究機構との連携・分担の下に効率的かつ着実に実施すべきものである。					
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年		平成24年	新24-0010	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、会議費等	711.1			
一般管理費	一般管理費	84			
物品費	設備備品費、消耗品費	66.8			
人件費	研究員費、研究補助員費等	57.4			
旅費	旅費	3			
計		922.3	計		0
B.優成監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.4			
計		0.4	計		0
C.総務省職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.01			
計		0.01	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	922.3	公募・委託	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.4	6	60%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.01	—	—

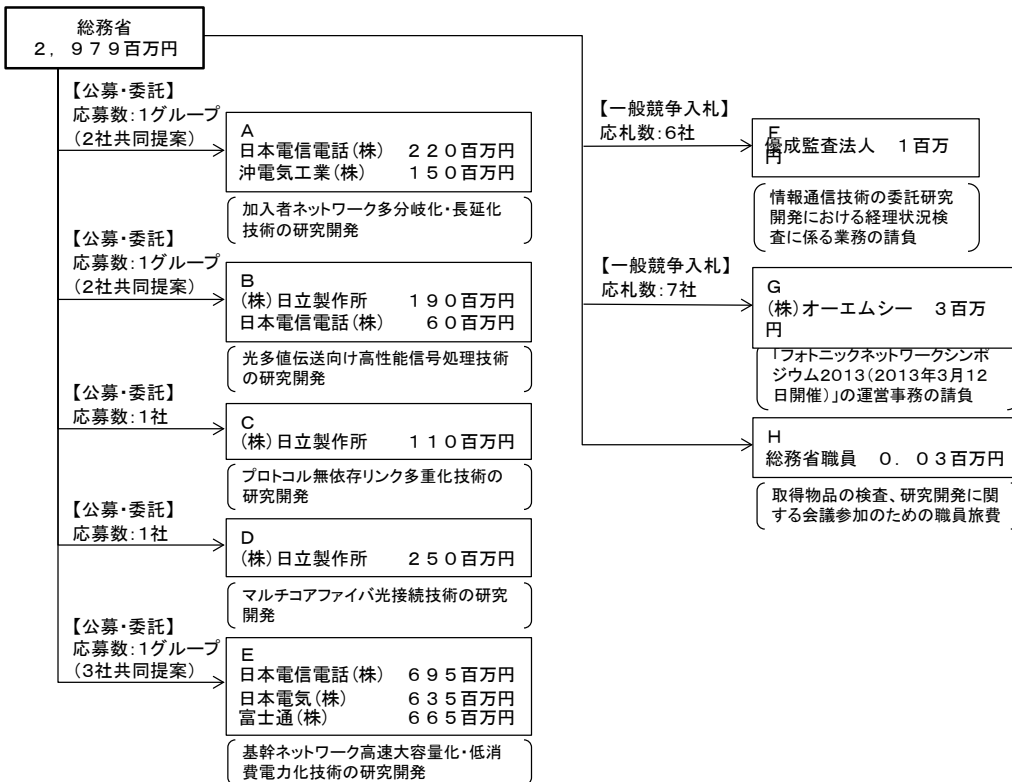
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長	荻原 直彦		
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75項	関係する計画、 通知等	平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月13日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策により、情報通信ネットワークの超高速化及び低消費電力化を実現することで、ICTの利活用増進に伴う通信量及び通信機器の消費電力の急激な増大に対処し、国民生活及び経済活動の根幹となる情報通信インフラ機能を維持するとともに、グリーンイノベーションに貢献する。また、研究成果の国際標準化を推進することで、我が国の情報通信産業の国際競争力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ICT利活用の増進に伴いインターネットの通信量は急激な増大を続けており、通信ネットワークの更なる高速化が必要となっている。しかし、これまでの通信ネットワークを単純に高速化した場合、その消費電力の増加は著しいものとなる。このため、大量の情報を高速かつ低消費電力で伝送できる通信機器や通信方式の研究開発を実施する。本研究開発では、伝送方式の効率化により、通信ネットワーク全体において現在の10倍(毎秒400ギガビット級)の超高速大容量化を実現すると同時に、3割(約78億kWh)以上の低消費電力化を実現すべく、その基本技術を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	3,000	757	
		補正予算	—	—	1,799	0	
		繰越し等	—	—	-1,799	1,799	
		計	—	—	3,000	2,556	
	執行額	—	—	2,979			
執行率(%)	—	—	99.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	通信ネットワークにおいて毎秒400ギガビット級の超高速大容量化を実現すると同時に、消費電力を3割以上削減可能とする技術を確立する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」」に対する答申(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②標準化提案数 ③論文掲載数 ④研究発表数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	25	—
			(—)	(—)	(29)	(36)	
			件	—	—	9	—
			(—)	(—)	(0)	(0)	
件	—	—	1	—			
(—)	(—)	(1)	(9)				
件	—	—	23	—			
(—)	(—)	(19)	(42)				
単位当たり コスト	①特許出願 119(百万円/件) ②標準化提案 331(百万円/件) ③論文掲載 2,979(百万円/件) ④研究発表 130(百万円/件)	算出根拠	平成24年度の執行額(2,979百万円)を、平成24年度のアウトプットの数(特許出願数、標準化提案数、論文掲載数、研究発表数)で除して算出。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.1					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	2.6					
	情報通信技術研究開発推進委託費	754.6					
	計	757					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は、社会活動及び経済活動を支える情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものであると認められる。また、本施策が対象とする光通信分野では、欧米各国において大規模かつ戦略的な研究開発が国家プロジェクトとして進められており、熾烈な国際標準獲得・研究開発競争が展開されている。当該分野において我が国の国際競争力を強化するためには、国費を投じて官民共同で研究開発を実施し、欧米各国に先駆けて技術を確立して国際競争の主導権を確保することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○本施策は、産業競争力の強化により経済を活性化し、国民生活の質を向上させつつ、産業、民生、運輸の全ての部門においてエネルギー消費量を飛躍的に削減するための取組の一つとして、総合科学技術会議「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」に登録されており、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	○活動実績は概ね見込みに見合ったものであり、標準化提案を9件行う等、一部については当初の見込み以上の実績となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○活動実績は概ね見込みに見合ったものであり、標準化提案を9件行う等、一部については当初の見込み以上の実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○本施策は、社会活動及び経済活動を支える情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものであると認められる。また、本施策が対象とする光通信分野では、欧米各国において大規模かつ戦略的な研究開発が国家プロジェクトとして進められており、熾烈な国際標準獲得・研究開発競争が展開されている。当該分野において我が国の国際競争力を強化するためには、国費を投じて官民共同で研究開発を実施し、欧米各国に先駆けて技術を確立して国際競争の主導権を確保することが必要である。					
	○本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難である。○本施策は、産業競争力の強化により経済を活性化し、国民生活の質を向上させつつ、産業、民生、運輸の全ての部門においてエネルギー消費量を飛躍的に削減するための取組の一つとして、総合科学技術会議「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月)」に登録されており、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0008	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 日本電信電話(株)			E. 日本電信電話(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	光増幅器製作外注等	197	その他経費	回路検証作業外注・LSI設計検証ツールライセンス費用等	514
一般管理費	一般管理費	20	物品費	備品・リースレンタル	118
人件費	研究員	3	一般管理費	一般管理費	63
			謝金	アドバイザー委員会構成委員謝金	0.1
			旅費	アドバイザー委員会構成委員旅費	0.03
計		220	計		695
B. (株)日立製作所			F. 優成監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	光多値伝送機能検証機設計外注等	111	人件費	経理検査補助業務	1
物品費	備品・リースレンタル・消耗品	44			
人件費	研究員	17			
一般管理費	一般管理費	17			
旅費	国際会議参加	0.5			
計		190	計		1
C. (株)日立製作所			G. (株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	多重化方式検証機製作外注・ソフトウェアライセンス費用等	73	人件費	「フットニックネットワークシンポジウム2013」運営事務	3
物品費	備品・リースレンタル・消耗品	20			
一般管理費	一般管理費	10			
人件費	研究員	7			
旅費	国際会議参加	0.4			
計		110	計		3
D. (株)日立製作所			H. 総務省職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	マルチコアファイバ接続器製作外注等	188	旅費	職員旅費	0.03
物品費	備品・リースレンタル・消耗品	26			
一般管理費	一般管理費	23			
人件費	研究員	13			
旅費	国際会議参加	1			
計		250	計		0.03

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※各費目の端数処理の関係で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (加入者ネットワーク長延化・多分岐化技術)	220	公募・委託	—
2	沖電気工業(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (加入者ネットワーク長延化・多分岐化技術)	150	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (光多値伝送向け高性能信号処理技術)	190	公募・委託	—
2	日本電信電話(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (光多値伝送向け高性能信号処理技術)	60	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (プロトコル無依存リンク多重化技術)	110	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (マルチコアファイバ光接続技術)	250	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (基幹ネットワーク高速大容量化・低消費電力化技術)	695	公募・委託	—
2	富士通(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (基幹ネットワーク高速大容量化・低消費電力化技術)	665	公募・委託	—
3	日本電気(株)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (基幹ネットワーク高速大容量化・低消費電力化技術)	635	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務	1	6	60.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「フォトニックネットワークシンポジウム2013」運営事務	3	7	87.1%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.03	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略工程表(平成24年7月IT戦略本部)第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議)平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージの特定について(平成24年10月総合科学技術会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	あらゆるモノがインターネットに接続される環境の中、機械同士が人間を介せず相互に情報交換し、自動的に最適制御をするための安全性・信頼性の高い通信規格の開発を行い、国際標準の獲得に取り組むことにより、国際競争力の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ネットワークに繋がれた機械同士が人間を介せず相互に情報交換するM2M (Machine to Machine) と呼ばれるサービスの利用が様々な分野で進んでいる。こうした通信(例えばセンサー情報等)では、多数のデバイスから小容量のデータが一定の時間帯に集中して発信される傾向が高いという特徴を有する。このため、ある程度ランダムに通信を行う人間の行動を前提として設計された現状のモバイルネットワークでこうした通信を扱うと、過度に集中した通信要求を処理しきれなくなるという課題がある。この課題解決のため、M2M通信の特性に対応した通信制御技術を開発する。また、本研究開発と並行して、国際電気通信連合(ITU)等における国際標準化を推進し、我が国の情報通信産業の国際競争力の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	200	2	0	
		繰越し等	-	-	400	-	-	
		計	-	-	-400	400	-	
	執行額	-	-	200	-	-		
	執行率(%)	-	-	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	M2M通信の特性に対応した通信制御技術を確立するとともに、国際電気通信連合(ITU)等における国際標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成24年12月6日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。			%	-	-	-	-
	活動指標		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②研究発表数 ③論文掲載数 ④報道発表数			-	-	①14 ②4	-	
単位当たりコスト	①14(百万円/件) ②50(百万円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト＝ ①執行額/特許出願数 ※14百万円＝200百万円/14件 ②執行額/研究発表数 ※50百万円＝200百万円/4件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	2.0	0	平成25年をもって事業終了。				

	計	2	0
--	---	---	---

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国民のニーズがあると認められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	○M2Mの高度化に向け、諸外国では国が研究開発や実証に多額の予算を投じており、現在その成果の国際標準化活動が活発化している。本施策は、新たな情報通信技術戦略工程表等に盛り込まれており、こうした政府の方針を踏まえつつ、ICT産業の国際競争力強化の観点から諸外国の動きに後れをとらないよう、国が予算を投じて実施する必要があり、優先度が高い事業であると認められる。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、研究開発提案を外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	○支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	○支出先における委託経費の執行にあたっては、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を実施することの妥当性を判断している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	○M2Mの高度化に向け、諸外国では国が研究開発や実証に多額の予算を投じており、現在その成果の国際標準化活動が活発化している。本施策は、新たな情報通信技術戦略工程表等に盛り込まれており、こうした政府の方針を踏まえつつ、ICT産業の国際競争力強化の観点から諸外国の動きに後れをとらないよう、国が予算を投じて実施する必要があり、優先度が高い事業であると認められる。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究開発提案を外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
200百万円

〔研究開発の委託・監督〕

【公募・委託】

A. 民間企業等(2機関)
200百万円

〔M2M通信の特性に対応した通信制御技術に関する研究開発の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ソフトウェア外注費	54			
人件費	研究員費等	34			
物品費	研究開発に必要な設備品費等	12			
一般管理費	一般管理費	10			
計		110	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	M2M通信の特性に対応した通信制御技術に関する研究開発の実施	110	公募・委託	—
2	株式会社KDDI研究所	M2M通信の特性に対応した通信制御技術に関する研究開発の実施	90	公募・委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

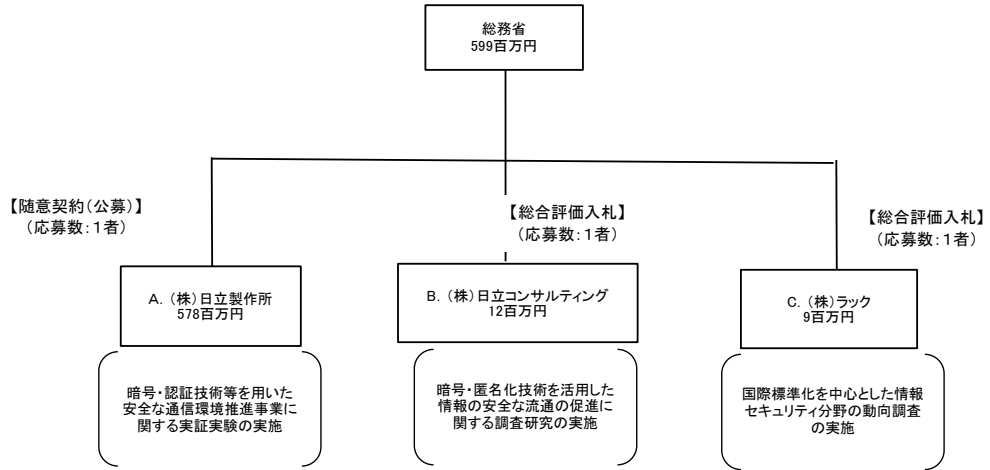
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	安全な暗号・認証技術の利活用推進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 山崎 良志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、安全な通信環境を実現する暗号・認証技術を利用した通信プロトコル※(以下、暗号プロトコル)の安全性については、その安全性を確認する標準化された評価手法や利用に関する指針等が存在せず、経験則に依存している。そのため、暗号プロトコルの客観的かつ定量的な評価を実現するため、必要な調査、実証実験等を実施し、暗号プロトコルの評価ツール、ガイドライン等を作成する。 ※通信プロトコル:通信手順							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	暗号プロトコルの安全性について、客観的かつ定量的な評価を実現するため、以下の調査、実証実験等を実施する。 ○暗号プロトコルに関する標準化動向、技術動向等の調査研究を実施。 ○暗号プロトコルに関する評価の試行、評価ツールの試作等を実施。 ○調査研究及び実証実験の結果を基に、暗号プロトコルに関する安全性評価のガイドラインを策定。 また、利活用を推進にあたって、以下の2つの調査研究を行う。 ○暗号・匿名化技術を活用した情報の安全な流通の促進に関する調査研究 ○国際標準化を中心とした情報セキュリティ分野の動向調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	0	0	
		繰越し等	-	605	0	0	0	
		計	-	-603	603	0	0	
	執行額	-	0	599				
	執行率(%)	-	0	95.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、暗号プロトコルの客観的かつ定量的な評価を実現するため、必要な調査、実証実験等を実施し、暗号プロトコルの評価ツール、評価ガイドライン等を作成するものであり、定量的な成果指標を定めることは困難。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記と同様の理由により、定量的な活動指標を定めることは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了(平成23年度予算を平成24年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は、「情報セキュリティ2012」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、安全な通信環境を推進するものであることから、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業の支出先の選定の際には、実施希望者から提案を広く公募することで、透明性及び競争性を確保し、効率性の高いものとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本事業の実施に当たっては、調達の際の仕様書を厳密に作成するとともに、受託者と綿密に打合せを行い、事業の進捗状況等について報告を求め、必要に応じて支出先に指摘・助言等を行うことにより、有効性の高いものとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>○本事業は、「情報セキュリティ2012」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、安全な通信環境を推進するものであることから、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。</p> <p>○本事業の支出先の選定の際には、実施希望者からの提案を広く公募することで、透明性及び競争性を確保し、効率性の高いものとしている。</p> <p>○本事業の実施に当たっては、調達の際の仕様書を厳密に作成するとともに、支出先と綿密に打合せを行い、事業の進捗状況等について報告を求め、必要に応じて支出先に指摘・助言等を行うことにより、有効性の高いものとしている。</p> <p>○本事業は、仕様書に基づいて、海外調査を含めた暗号プロトコルに関する調査研究、国内外のツールを用いた暗号プロトコル評価の試行及び有識者意見に基づくポータルサイトの試作・改良、これらに基づく暗号プロトコル安全性評価ガイドラインの作成等を実施しており、十分な成果が得られた。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-0017	平成24年	0061

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実証実験費	実証実験実施費用	578			
計		578	計		0
B.(株)日立コンサルティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	調査研究実施費用	12			
計		12	計		0
C.(株)ラック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	調査研究実施費用	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	暗号・認証技術等を用いた安全な通信環境推進事業に関する実証実験	578	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立コンサルティング	暗号・匿名化技術を活用した情報の安全な流通の促進に関する調査研究	12	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	国際標準化を中心とした情報セキュリティ分野の動向調査	9	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

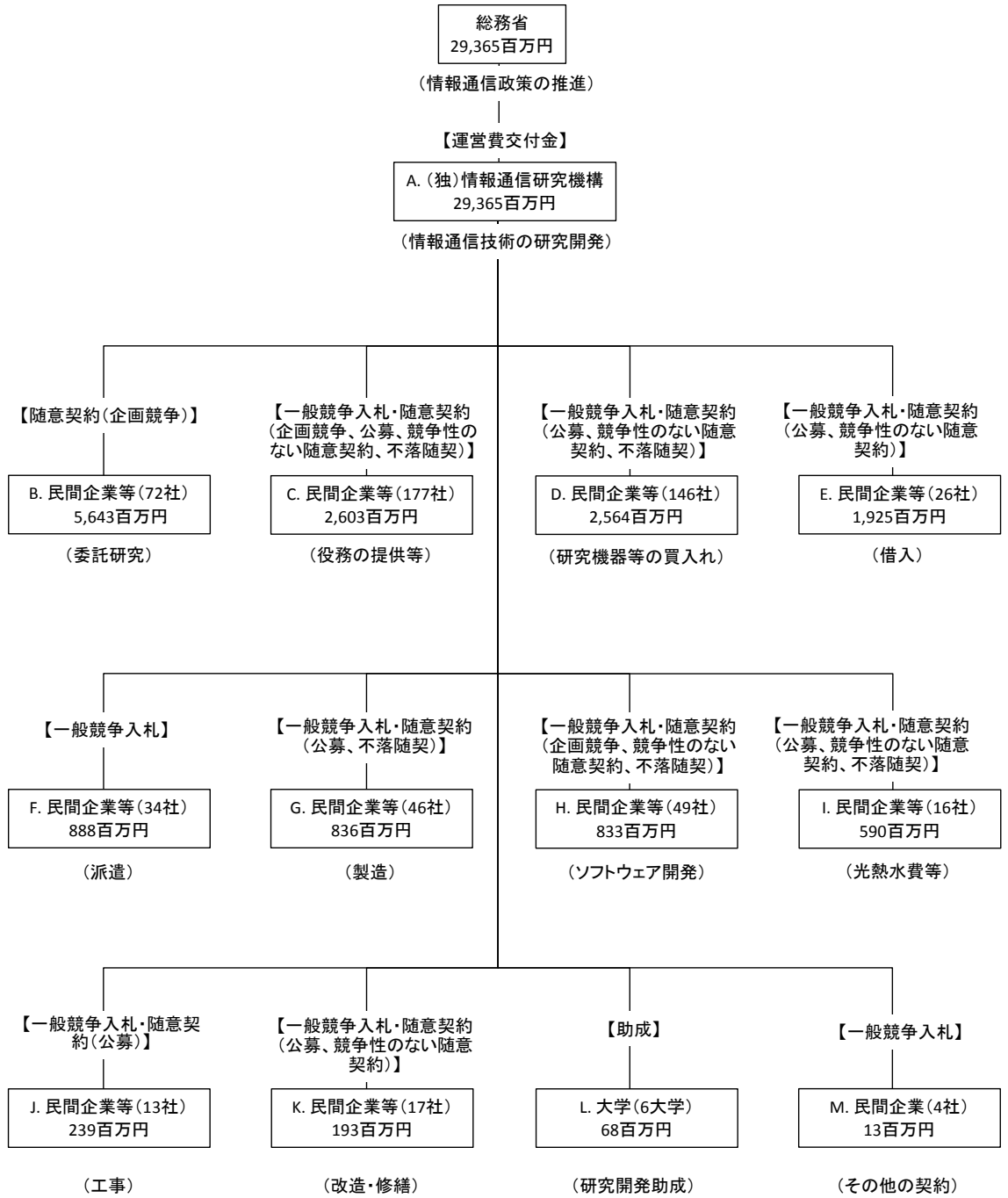
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	担当部局庁	情報通信国債戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	技術政策課	課長 田原 康生				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人情報通信研究機構法第4条 総務省設置法第4条第75号	関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発等を行う業務の財源に充てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信技術分野において、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの領域に重点化した研究開発を実施するとともに、民間や大学が実施する情報通信分野の研究開発等の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	30,900	30,281	29,666	28,673		
		補正予算	0	0	-301	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30,900	30,281	29,365	28,673		
		執行額	30,900	30,281	29,365			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	知的財産権の実施化率		成果実績		9.50%	11.90%	17.40%	10.0% (27年度)
			達成度	%	達成	達成	達成	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	論文数		活動実績 (当初見込み)	報	1,018 (1,000)	1,423 (1,000)	1,454 (1,000)	— (1,000)
単位当たりコスト	20.2 (百万円/報)		算出根拠	29,365百万円(執行額)/1,454報(論文数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人 情報通信研究機構							
	運営費交付金	28,673						
	計	28,673						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年における我が国の情報通信産業の市場規模は、全産業の市場規模の約1割を占める最大産業であり、実質GDP成長への情報通信産業の寄与度は一貫してプラスを維持している。一方、昨今の厳しい経済情勢の中で民間企業における研究開発投資が特に基礎研究分野で減少している現状において、公的研究機関に対する期待や、その果たす役割の重要性が高まっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)等を踏まえ、機構における契約は原則として一般競争入札等による契約としている。また、契約監視委員会を設置し、競争性の確保の観点から点検、見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	独法の業務の運営にあたっては、総務省独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)の意見も踏まえつつ、中期目標・中期計画を定めている。また、評価委員会において毎年度の事業実績の評価を受けるほか、機構においても外部評価、内部評価を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、国の情報通信政策との密接な連携の下、技術領域を重点化し、効率的・効果的に研究開発を推進している。 業務運営にあたっては、一般管理費及び事業費の削減、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直し等の取組により、一層の効率化が図られている。また、国民のニーズを意識した成果の発信として、論文発表、特許出願等による知的財産の発信・提供、国際標準化活動の推進、広報活動の推進などの取組を行っている。 年度終了後には、外部有識者から構成される総務省独立行政法人評価委員会において、前年度の事業の評価が行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。 平成23年度からの第3期中期目標・中期計画においても、一般管理費、事業費の削減をはじめとする業務運営の一層の効率化が定められており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>●事業仕分け第1弾</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業番号・事業名: 1-22 (独)情報通信研究機構運営費交付金 WGの評価結果: 予算要求の縮減(10~30%) 取りまとめコメント: 当ワーキングとしては、予算要求の10~30%程度の縮減を結論としたい。 なお、研究内容の一層の重点化、重複の排除、基金の可能な限りの国庫への返還を求める意見があった。 <p>●事業仕分け第2弾</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業番号・事業名: B-17-(1) 新世代ネットワーク技術の研究開発 WGの評価結果: 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ガバナンスについては強化を図ること 取りまとめコメント: 当WGとしては、当該法人が実施し、事業規模は縮減するとの結論とする。 事業の廃止意見を述べられた方もいる。それ以外は、国が実施機関を競争的に決定するのであれば事業規模を現状維持または拡充することもあり得る、との意見と、当該法人が実施するならば事業規模は縮減すべきとの意見があり、後者の方が1名多かった。 ガバナンスの強化を多くの方が求めており、これをとりまとめに付記する。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0055	平成23年	0060	平成24年	0065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※運営費交付金には、上記のほか、人件費等を含む。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E. (株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	人件費	6,644	その他	スーパーコンピュータ借入	494
その他	委託研究	5,643			
労務費	役務の提供等	2,603			
物品購入費	研究機器等の買入れ	2,564			
その他	借入	1,925			
労務費	派遣	888			
物品購入費	研究機器の製造	836			
その他	その他の経費	8,563			
計		29,365	計		494
B. 日本電信電話(株)			F. マンパワーグループ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	物品費	94	労務費	事務用機器操作 翻訳等	25
労務費	人件費・謝金	34			
その他	データ作製用ソフト	15			
その他	一般管理費	14			
その他	消費税	8			
計		165	計		25
C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			G. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	維持運用作業	209	物品購入費	研究機器の製造	75
			労務費	試験・評価作業	10
計		209	計		85
D. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	研究機器等の買入れ	45	労務費	設計作業	41
			労務費	試験・評価作業	9
計		45	計		50

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. 東京電力(株)			M. (株)翔設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気料	218	その他	直接人件費	2
			その他	諸経費	2
			その他	技術料等経費	1
			その他	消費税	1
計		218	計		6
J. (株)大雄電工			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気設備工事	20			
その他	機械設備工事	14			
その他	建築工事	11			
その他	諸経費	6			
その他	消費税	2			
計		53	計		0
K. 日本電気(株)			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	修理作業	48			
物品購入費	研究機器の製造	6			
その他	その他の経費	2			
計		56	計		0
L. 名古屋大学			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	物品費	5			
労務費	人件費・謝金	3			
その他	間接経費	3			
その他	旅費	2			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報通信技術の研究開発等	29,365	-	-

B. 委託研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発	165	随意契約 (企画競争)	-
		新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 ほか14件	527	随意契約 (企画競争)	-
2	日本電気(株)	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	155	随意契約 (企画競争)	-
		THzギャップを埋める実時間THzカメラの研究開発 ほか11件	489	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)日立製作所	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	160	随意契約 (企画競争)	-
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発 ほか5件	276	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)KDDI研究所	ドライブ・バイ・ダウンロード攻撃対策フレームワークの研究開発	113	随意契約 (企画競争)	-
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発 ほか4件	245	随意契約 (企画競争)	-
5	富士通(株)	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	155	随意契約 (企画競争)	-
		光トランスパレント伝送技術の研究開発 ほか1件	144	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)国際電気通信基礎技術研究所	複数モダリティ統合による脳活動計測技術の研究開発	237	随意契約 (企画競争)	-
7	(株)JVCケンウッド	究極立体映像用超高密度・超多画素表示デバイスの研究開発	226	随意契約 (企画競争)	-
8	ルネサスエレクトロニクス(株)	光統合ネットワークの管理制御およびノード構成技術に関する研究開発	212	随意契約 (企画競争)	-
9	(株)東芝	次世代ドップラーレーダー技術の研究開発	115	随意契約 (企画競争)	-
		セキュアフォトニックネットワーク技術の研究開発	80	随意契約 (企画競争)	-
10	国立大学法人大阪大学	高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発	75	随意契約 (企画競争)	-
		脳や生体の動作原理に基づく光通信ネットワーク制御基盤に関する研究開発 ほか5件	105	随意契約 (企画競争)	-

C. 役務の提供等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(国内網運用監視)	209	1	100.0%
		仮想化ノードシステムの運用業務 ほか10件	309		
2	日本電気(株)	超小型衛星搭載用超小型光通信機器フライトモデルの維持設計作業	51	随意契約 (公募)	-
		再構成通信機ダイレクト変復調装置の高性能広帯域伝送検討作業 ほか14件	158		
3	宇宙技術開発(株)	情報システム運用のための総合サービス業務	104	3	69.8%
		ETS-VIII衛星管制運用作業 ほか6件	59		
4	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(海外網運用監視)	121	1	99.9%
		DCNおよびperfSONARサービス支援高度エンジニアリング業務 ほか4件	29		
5	SCSK(株)	対訳クラウドソーシングシステムの機能拡張作業	13	随意契約 (公募)	-
		統計的機械翻訳システムの機能拡張作業 ほか10件	82		
6	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	先端ICTデバイスラボ施設の運営管理作業	47	1	97.4%
		計算機ネットワーク支援作業 ほか7件	39		
7	(株)セック	宇宙天気予報の業務委託	23	1	98.4%
		大規模科学研究用クラウド運用支援作業 ほか4件	49		
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	起業家支援のための連携先調査等と支援事業運営	16	随意契約 (企画競争)	-
		情報通信ベンチャー支援センターの運営管理 ほか5件	43		
9	ダイヤモンドエアサービス(株)	高性能SARによる画像評価のための観測、機材追加作業並びに確認のための観測飛行	58	随意契約 (公募)	-
10	NECネクソソリューションズ(株)	電子決裁システム、職員間情報共有システムの共通基盤上への移行作業	14	1	99.7%
		電子決裁システムアプリケーション保守等業務 ほか3件	22		

D. 研究機器の買入れ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	実験室環境整備用機器類 一式	45	1	99.7%
		オプティカルスイッチ接続環境 ほか12件	174		
2	ネットワンシステムズ(株)	研究開発用ネットワークエミュレーション設備	178	3	71.3%
		超高密度仮想化サーバ機器 ほか3件	38		
3	アジレント・テクノロジー(株)	ベクトルネットワークアナライザ	55	随意契約 (公募)	-
		300GHz/バンド周波数拡張モジュール ほか10件	98		
4	光スチール家具(株)	実験棟什器類	76	1	90.3%
5	(株)エイコー	超高真空高温加熱超伝導積層薄膜作製装置	70	1	99.9%
6	(株)日立ハイテクノロジーズ	超高分解能電解放出型走査電子顕微鏡	70	随意契約 (公募)	-
7	サムコ(株)	高密度プラズマドライエッチング装置	45	1	99.2%
		バレル型プラズマ処理装置 ほか1件	24		
8	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌及び電子ジャーナル(Nature Publishing Group) 一式	13	2	92.7%
		外国雑誌及び電子ジャーナル(ACM他)一式 ほか5件	55		
9	(株)オプトクエスト	特殊光ファイバのAdd/Drop装置	29	随意契約 (公募)	-
		増設用高効率波長変換器 ほか3件	36		
10	日商エレクトロニクス(株)	高可用VMサーバ群	45	1	99.9%
		論理的な管理仮想化ルータ提供プラットフォーム研究開発環境構成機器	12	1	98.8%

E. 借入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	高速計算システムの借入	494	2	98.7%
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東南アジア回線)	167	2	61.7%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コロケーション) ほか6件	294		
3	(株)国際電気通信基礎技術研究所	研究フロア等の賃借	183	随意契約	-
		共用施設等の賃借	25	随意契約	-
4	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	研究所建物賃借	166	随意契約	-
		研究所実験棟建物賃借 ほか1件	6		
5	(株)ATR-Promotions	施設利用借り上げ	91	随意契約 (公募)	-
		施設利用借り上げ ほか1件	69		
6	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(日米回線)	63	2	90.1%
		ネットワーク運用室賃借 ほか5件	92		
7	(株)TOKAIコミュニケーションズ	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(韓国回線)	54	4	99.8%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東北回線) ほか6件	68		
8	東京建物(株)	会議室賃借等	42	随意契約	-
9	住友金属工業(株)	土地賃借	40	随意契約	-
10	九州電力(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(九州回線)	14	1	97.0%

F. 派遣

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ(株)	国際研究推進業務の派遣	25	2	87.4%
		クラウドサービス環境の構築及び運用の派遣 ほか15件	114		
2	(株)神戸デジタル・ラボ	音声翻訳および音声対話クライアント開発に関する業務の派遣	16	1	99.9%
		データベース、マイニングツールプロトタイピングの派遣 ほか7件	78		
3	(株)エイジェック	日本語言語・画像のデータベース構築作業に関する業務の派遣	19	2	99.5%
		日本語言語・画像資源データの作成作業に関する業務の派遣 ほか4件	51		
4	(株)スタッフジャパン	サイバーセキュリティ研究のための支援業務の派遣	13	1	99.1%
		セキュリティアーキテクチャ研究実施支援作業の派遣 ほか5件	40		
5	(株)エル・コーエイ	セキュリティアーキテクチャ研究環境構築のための技術支援業務の派遣	14	1	99.7%
		宇宙環境インフォマティクスの研究支援業務の派遣 ほか3件	33		
6	日総ブレイン(株)	スマートワイヤレス研究室支援業務の派遣	43	1	94.8%
		ワイヤレスネットワーク研究所企画室横須賀管理グループの派遣	3	2	95.7%
7	東京ビジネスサービス(株)	センシングシステム技術研究開発に係る研究支援等業務の派遣	15	1	99.7%
		新世代ネットワーク研究開発戦略支援業務のための派遣 ほか4件	30		
8	オムロンパーソナル(株)	音声翻訳システム開発に関する業務の派遣	12	1	99.8%
		音声翻訳システム開発に関する業務の派遣 ほか5件	31		
9	(株)とめ研究所	データ参照情報システム評価実験作業の派遣	9	1	96.3%
		WDS利活用基盤ソフトウェア開発の派遣 ほか 6件	33		
10	ブリアクシアコンサルティング(株)	高度情報アクセス技術の実装業務の派遣	9	2	99.8%
		U-STARにおける音声翻訳システム開発に関する業務の派遣 ほか5件	28		

G. 製造

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空機搭載CO2DIALの試作及び評価試験	85	随意契約 (公募)	-
		プログラマブルパケットトランスポート装置 ほか1件	56		
2	(株)丹青社	展示・資料室資機材	88	1	93.4%
3	(株)エディックシステムズ	環境適応型省電力マルチホップアクセス総合評価装置	65	1	98.8%
4	(株)JVCケンウッド	H24 超高精細空間光変調装置	53	随意契約 (公募)	-
5	(株)ACCESS	スマートユータリシティネットワーク試験装置-IP部	37	随意契約 (公募)	-
6	(株)アイ・エス・ビー	マルチバンド対応ホワイトスペース無線LANシステム	12	1	100.0%
		スマートユータリシティネットワーク試験装置:IPv6スタック部 ほか1件	24		
7	(株)日本ジー・アイ・ティー	UWBを用いた高性能測距測位システム	21	1	99.0%
		UWBハイバンドを用いたレーダシステム	10	1	99.3%
8	(株)構造計画研究所	有無線統合WiFiネットワーク仮想化システム	28	1	99.8%
9	(株)日立製作所	脳情報通信のための超広帯域無線方式実験評価系	25	1	100.0%
10	(株)ロジック・リサーチ	UHF帯通信用周波数変換ワンチップCMOS LSIおよび評価ボード一式	22	1	96.4%

H. ソフトウェア開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	衛星搭載移動体通信システムにおける再構成可能チャネライザ/DBF用ソフトウェア	50	随意契約 (公募)	-
		RISE用OpenFlow/SDN管理ソフトウェア ほか4件	109		
2	(株)アライドテレシス開発センター	高可用ネットワーク統合システム開発	65	随意契約 (公募)	-
3	エヌ・ティ・ティソフトウェア(株)	セキュリティ知識ベース・分析エンジンプロトタイプの実装	25	1	99.9%
		セキュリティ知識ベースを連結した情報検索システムの構築及び試験運用 ほか2件	32		
4	(株)神戸デジタル・ラボ	サービスコントロールネットワークキングのミドルウェア設計・開発	11	1	99.9%
		情報資産統合システムの設計・開発 ほか4件	32		
5	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)	データインテンシブサービスプラットフォームにおけるアジャイルサービス連携ソフトウェア	10	1	94.3%
		知識・言語グリッドの性能評価・チューニング作業 ほか3件	26		
6	SCSK(株)	脳情報フィードバック実験システムの拡張業務	15	随意契約 (公募)	-
		情報分析システムの大規模化と情報追随性の改善 ほか2件	17		
7	(株)NEC情報システムズ	OpenFlowネットワーク高度仮想化ソフトウェア	17	1	95.3%
		抽象化ネットワーク制御ソフトウェア	11	1	95.3%
8	(株)スペースタイムエンジニアリング	都市部での災害を想定した耐災害通信システムシミュレーション評価環境の構築	20	1	99.6%
		汎用ネットワークシミュレータの階層的ロケータ自動割振プロトコル拡張	6	1	98.7%
9	(株)セキュアブレイン	文書型マルウェア動的解析システム	8	随意契約 (公募)	-
		マルウェア汎用アンバツカの開発 ほか2件	17		
10	西日本電信電話(株)	異種統合トランスポートフレームワークソフトウェア	12	随意契約 (公募)	-
		異種統合トランスポートフレームワーク用モジュール	12	1	97.8%

I. 光熱水費等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	218	随意契約	-
		電気料 ほか2件	44		
2	関西電力(株)	電気料	104	不落随契	-
		電気料 ほか1件	69		
3	日本興亜損害保険(株)	火災保険	39	2	58.5%
		自動車保険	1	3	98.2%
4	東京都水道局	水道料	18	随意契約	-
5	北陸電力(株)	電気料	18	随意契約 (公募)	-
6	(株)国際電気通信基礎技術研究所	電気料	10	随意契約	-
		ガス代	5	随意契約	-
7	沖縄電力(株)	電気料	15	随意契約	-
8	(株)三栄商会	液化窒素	7	2	81.8%
		液化ガス、ヘリウムガス	6	2	89.3%
9	(株)興和コーポレーション	電気料	12	随意契約	-
10	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	電気料	7	随意契約	-
		電話料	3	随意契約	-

J. 工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大雄電工	研究施設模様替工事	53	1	96.2%
2	日本メックス(株)	研究施設改修工事	49	3	68.9%
3	(株)瀧島建設	展示室・倉庫模様替工事	33	6	65.5%
4	東水工業(株)	機械設備改修工事	29	1	98.6%
5	東邦電気産業(株)	受電設備増設工事	16	2	71.1%
6	鈴木管工業(株)	空調設備改修工事	16	5	80.9%
7	渡辺建設(株)	計算機室改修工事	11	4	64.8%
8	電気興業(株)	移動通信鉄塔改修工事	8	1	99.8%
9	(株)匠工務店	研究設備設置工事	4	2	95.5%
		建物改修他工事	3	3	99.3%
10	第一電設工業(株)	電気設備改修工事	6	2	58.1%

K. 改造・修繕

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	沖縄偏波降雨レーダシステム補修作業	56	随意契約 (公募)	-
		衛星IPパケット通信実験用地上実験装置の機能拡張 ほか1件	14	/	/
2	(株)エルグベンチャーズ	大画面裸眼立体ディスプレイ用映像信号装置制御ソフトウェア改修	15	随意契約 (公募)	-
		映像信号フォーマット改修作業 ほか1件	9	/	/
3	(株)清原光学	超広視野3D映像提示装置の改修	18	随意契約 (公募)	-
4	(株)トーコン・システムサービス	ユーザーアカウント連携システム改修作業	12	随意契約 (公募)	-
5	(株)東芝	IDU移動体通信用改修	9	随意契約 (公募)	-
		車載地球局の低雑音増幅器の交換修理	2	/	/
6	日本電気通信システム(株)	量子鍵配送システムを用いたL2及びL3スイッチの安全性強化改修	11	1	93.3%
7	エヌディーリース・システム(株)	高画質HD映像システムの改修	10	随意契約 (公募)	-
8	(株)ジェピコ	高速バーストモデムの修理	8	随意契約 (公募)	-
9	セイコープレジジョン(株)	タイムスタンプアプリケーションの改修	6	随意契約 (公募)	-
10	(株)ウェルリサーチ	地球カメラ電気モジュールの改修	5	随意契約 (公募)	-

L. 研究開発助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	印刷プロセスに基づくフレキシブル集積回路の低電圧動作	13	助成	-
2	奈良先端科学技術大学院大学	高次機能半導体フォトニックデバイスを用いた全光型パケットスイッチノードに関する研究	13	助成	-
3	広島大学	高性能電気光学有機分子をドーピングしたポリマ光変調器及び光スイッチの超低電圧駆動	13	助成	-
4	鹿児島大学	次世代高速無線システム用RFモジュール構成法の研究開発	13	助成	-
5	大阪市立大学	新世代ネットワークに資するトラスタブルネットワークを実現する通信フレームワークの研究開発	9	助成	-
6	大阪大学	新世代ネットワークのための自己組織型制御技術の研究開発	7	助成	-

M. その他の契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)翔設計	建物改修工事設計業務	6	4	96.0%
2	(株)東建築設計事務所	電気設備改修工事監理業務	2	5	92.5%
		展示室・倉庫模様替工事監理業務	2	4	91.2%
3	(有)エンジニア総合事務所	研究施設改修工事監理等業務	2	3	53.2%
4	(株)別当設計	研究施設改修工事設計業務	2	4	65.8%

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	担当部局庁	情報通信国債戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	技術政策課	課長 田原 康生			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の施設・設備の整備充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	60	58	58	58	
		補正予算	1,200	369	50,000	0	
		繰越し等	3,817	831	-49,631	50,000	
		計	5,077	1,258	427	50,058	
		執行額	4,852	1,230	337		
	執行率(%)	95.6%	97.8%	78.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が機構施設・設備の整備であるため、定量的に成果目標を設定することが出来ない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業内容が機構施設・設備の整備であるため、定量的に活動目標を設定することが出来ない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人						
	情報通信研究機構						
	施設整備費補助金	57.9					
	計	58					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、独法通則法に基づき国が財源措置をするものである。 機構が業務を遂行する上で、施設・設備の整備充実、老朽化対策は必須である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)において、原則として、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならないとしている。少額随契を行う場合でも、複数社からの見積りを取っている。 また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。 不要率については、一般競争入札の結果であり、予定価格を大幅に下回る入札については、機構において低入札価格調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行うものであり、整備された施設は機構の業務に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に係る補助事業であり、他部局・他府省との類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成24年度においては、未来ICT研究所の電話交換機設備改修工事、電気設備改修工事、空調設備改修工事及び鹿島宇宙技術センター震災復旧工事が実施された。</p> <p>機構の業務運営にあたっては、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直しが実施されている。また、総務省においても、事業の完了後には、現地検査や証書類に基づき額の確定を行う等、事業目的以外の支出がないかなどの確認を行っている。</p> <p>機構は、独立行政法人として国民生活及び社会経済の安定等の公共性の見地から確実に実施されることが必要な事業を行っており、そのために必要な施設・設備の整備充実、老朽化対策等について、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年度補正予算による「イノベーション創出に資する研究基盤施設等整備事業」については、施設整備に関して、技術の進展に伴い、当初想定していなかった新しい製品が出てくる可能性が判明したことから、仕様を再検討する必要があるため、平成25年度に繰り越している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0056	平成23年	0061, 新23-0009	平成24年	0066

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
337百万円

【補助金】

A. (独)情報通信研究機構
337百万円

(施設・設備の整備)

【一般競争入札、随意契約(少額)】

B. 民間企業(6社)
290百万円

(鹿島宇宙技術センター震災復旧工事)

【一般競争入札】

C. 民間企業(4社)
47百万円

(機構施設の老朽化対策)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているか
について補
足する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事	290			
その他	機構施設の老朽化対策	47			
計		337	計		0
B. 清水建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	建築工事	93			
その他	電気設備工事	31			
その他	機械設備工事	19			
その他	諸経費	13			
その他	消費税	8			
計		164	計		0
C. パナソニック システムネットワークス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気設備	23			
その他	諸経費	3			
その他	消費税	1			
計		27	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	機構施設・設備の整備	337	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事	164	6	88.4%
2	電気興業(株)	34mアンテナAZホイール交換工事	104	2	94.8%
3	(株)西村製作所	研究本館付帯設備の補修	15	1	99.3%
4	コンストラクションインベストメント マネジャーズ(株)	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事設計業務	4	10	68.2%
5	(株)第一設計	34mアンテナ補修設計業務	2	2	90.3%
6	(有)J.M.M. 建築計画事務所	34mアンテナAZホイール交換工事設計業務	1	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムネットワークス(株)	電気設備改修工事	27	3	99.5%
2	(株)ニチワ	構内交換設備改修工事	11	1	75.4%
3	(株)河内設備工業	空調設備改修工事	5	5	57.4%
4	(株)日本設備総合研究所	電話設備等改修工事設計業務	3	2	60.4%

平成25年行政事業レビューシート

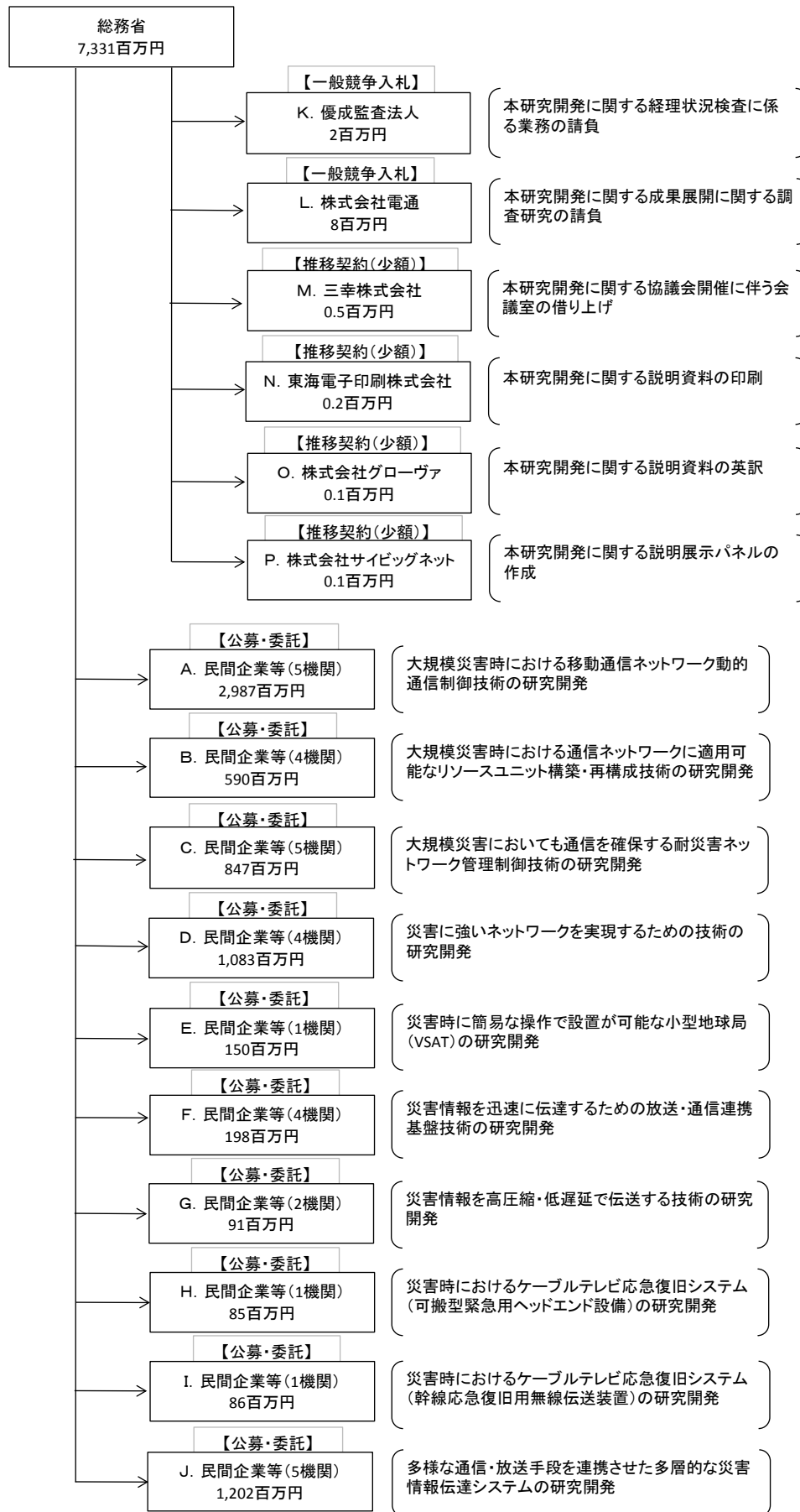
(総務省)

事業名	東日本大震災復興旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 情報流通行政局 総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	技術政策課 宇宙通信政策課 放送技術課 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電気通信技術システム課 電波政策課 基幹通信課 重要無線室		課長 田中 宏 課長 沼田 尚道 課長 野崎 雅稔 室長 石山 英顕 課長 杉野 勲 課長 竹内 芳明 室長 星 克明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年10月 総合科学技術会議)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命・財産の保護及び国・自治体等の行政機能の維持のため、大規模災害時においても情報伝達基盤が混乱を来すことなくその機能を果たし、重要通信のみならず安否情報確認等の爆発的な通信要求にも対応可能となるよう、情報通信ネットワークの耐災害性を向上させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方に研究開発拠点(試験・検証・評価のための設備)を整備し、当該拠点を活用して、「災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術」及び「災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための技術」の研究開発・実証実験を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	0	0
		補正予算	-	15,900	0	0	
		繰越し等	-	-15,896	7,466	8,430	
	計	-	4	7,466	8,430	0	
	執行額	-	1	7,331			
執行率(%)	-	25.0%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、大規模災害時においても機能する情報伝達基盤の確立、技術要件の明確化等を目的とする。なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い評価いただくこととしている。		成果実績	—	—	—	—
		達成度		%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特許取得数		件	— (—)	— (—)	0 (20)	— (—)
	特許出願数		件	— (—)	— (—)	69 (56)	— (—)
	論文掲載数		件	— (—)	— (—)	38 (8)	— (—)
	研究発表数		件	— (—)	— (—)	244 (79)	— (—)
	報道発表数		件	— (—)	— (—)	30 (9)	— (—)
単位当たりコスト	特許出願: 106(百万円/件)		算出根拠	執行額(7,331百万円)/件数(69件)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度をもって事業終了(一部、平成25年度への繰越を実施)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>本事業は、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」に合致している。</p> <p>また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術確立、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。</p> <p>加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p>										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。</p> <p>委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を確認するとともに、年度途中及び年度末に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認している。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼しており、事業の効率性が確保されている。</p>										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○											
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>企画・立案にあたっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、適当であると外部評価を受けており、事業の有効性が確保されている。</p> <p>なお、本研究開発で確立した要素技術等の成果は、早期の実用化に向けた実証実験・総合評価に活用されているところ。</p>										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検結果	<p>○東日本大震災では、大規模な通信混乱、通信設備の損壊や停電による機能喪失などにより、情報伝達の支障が生じたことから、このような支障の解決策について自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○実施機関選定にあたっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、競争性と公平性を確保している。</p> <p>○運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。</p>													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	—	平成23年	復興-0006	平成24年	0160								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.日本電気株式会社			E.スカパーJSAT株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費	851	その他経費	外注費、光熱水費、委員会経費	127
物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	361	一般管理費	一般管理費	14
一般管理費	一般管理費	127	人件費	研究員費	10
人件費	研究員費	57			
計		1,396	計		151
B.日本電信電話株式会社			F.エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費、委員会経費	230	その他経費	業務請負費	43
物品費	備品費、リース・レンタル費	67	人件費	研究員費	13
一般管理費	一般管理費	30	一般管理費	一般管理費	6
計		327	計		62
C.日本電気株式会社			G.三菱電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外注費、光熱費、旅費	171	人件費	研究員費	33
物品費	設備備品費、レンタル費	71	物品費	設備備品費、リース・レンタル費	25
人件費	研究員費	31	その他経費	ソフトウェア開発請負	13
一般管理費	一般管理費	27	一般管理費	一般管理費	6
計		300	計		77
D.国立大学法人東北大学			H.DXアンテナ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	設備備品費、リース・レンタル費	464	人件費	研究員費	48
一般管理費	一般管理費	67	物品費	設備備品費	18
その他経費	外注費、光熱費、ソフトウェアライセンス諸経費	56	その他経費	旅費・交通費、設備施設料、委員会経費、報告書作成費、その他特別費	13
人件費	研究員費	28	一般管理費	一般管理費	6
計		615	計		85

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.京セラコミュニケーションシステム株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
物品費	設備備品費、リース・レンタル費	69			
人件費	研究員費	7			
一般管理費	一般管理費	6			
その他経費	旅費・交通費、設備施設料、委員会経費、その他特別費	4			
計		86			
J.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
物品費	備品、リース・レンタル費、消耗品費	259			
その他経費	光熱水費、旅費交通費、設備施設料、委員会経費、報告書作成費、その他特別費(工事、請負作業等)	161			
人件費	研究員費、研究員補助員費	66			
一般管理費	一般管理費	47			
計		533	計		0
K.優成監査法人					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
労務費	本研究開発に関する経理状況検査に係る業務の請負	2			
計		2			
L.株式会社電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
労務費	本研究開発に関する成果展開に関する調査研究の請負	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	日本電気株式会社	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	1,396	公募・委託	—
5	富士通株式会社	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	1,196	公募・委託	—
4	株式会社日立ソリューションズ東日本	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	285	公募・委託	—
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	99	公募・委託	—
2	国立大学法人東北大学	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	12	公募・委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	327	公募・委託	—
2	国立大学法人東北大学	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	131	公募・委託	—
4	富士通株式会社	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	100	公募・委託	—
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	33	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	日本電気株式会社	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	300	公募・委託	—
1	株式会社KDDI研究所	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	229	公募・委託	—
4	国立大学法人東北大学	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	166	公募・委託	—
2	KDDI株式会社	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	102	公募・委託	—
5	日本電信電話株式会社	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	50	公募・委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	615	公募・委託	—
3	KDDI株式会社	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	199	公募・委託	—
2	株式会社KDDI研究所	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	141	公募・委託	—
4	沖電気工業株式会社	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	127	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT株式会社	災害時に簡易な操作で設置が可能な小型地球局(VSAT)の研究開発	150	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	65	公募・委託	—
2	財団法人 NHKエンジニアリングサービス	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	57	公募・委託	—
1	日本放送協会	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	43	公募・委託	—
4	国立大学法人東北大学	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	32	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	81	公募・委託	—
2	日本放送協会	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	10	公募・委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DXアンテナ株式会社	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発	85	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(幹線応急復旧用無線伝送装置)の研究開発	86	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	533	公募・委託	—
3	マスプロ電気株式会社	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	437	公募・委託	—
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	150	公募・委託	—
5	日東紡音響エンジニアリング株式会社	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	43	公募・委託	—
4	国立大学法人東北大学	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	39	公募・委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	本研究開発に関する経理状況検査に係る業務の請負	2	6	45.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

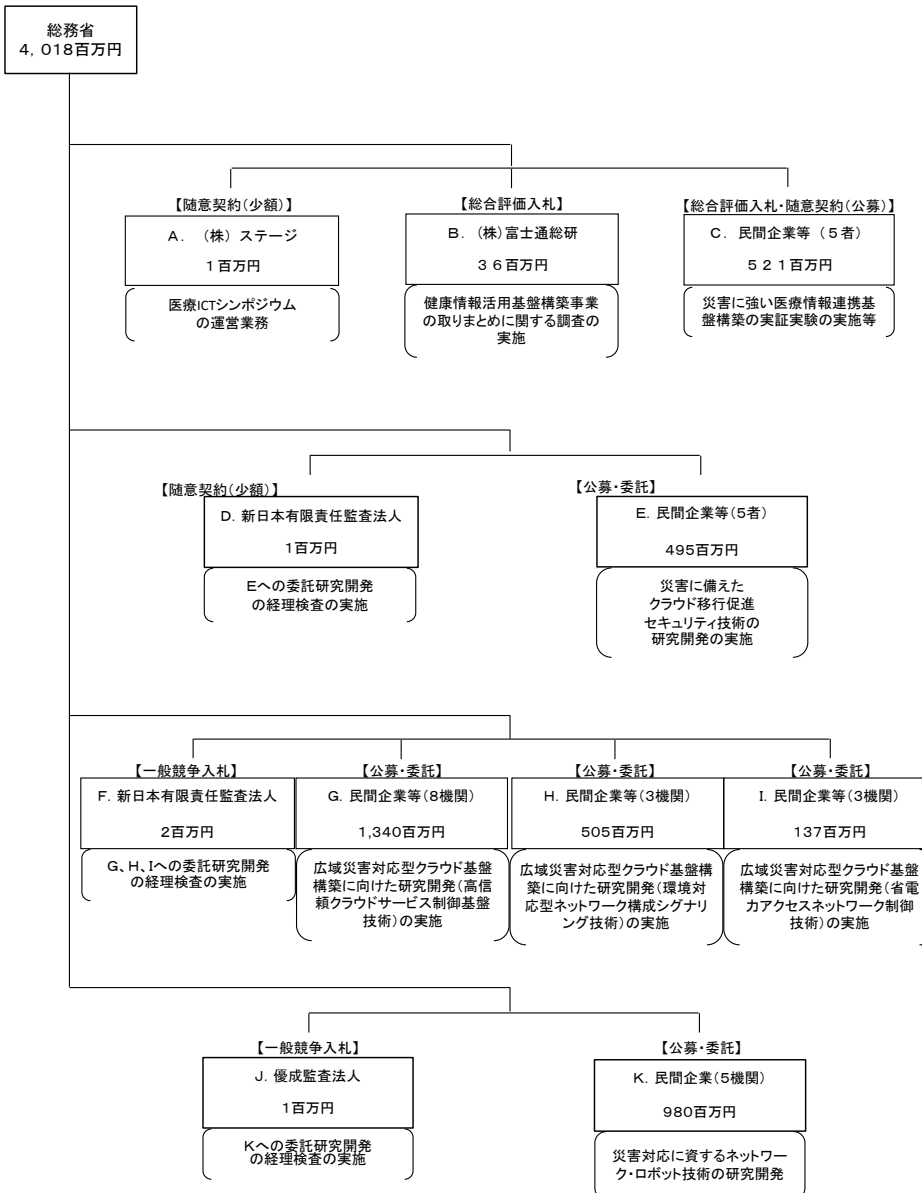
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	本研究開発に関する成果展開に関する調査研究の請負	8	2	72.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	東日本大震災復興・復興に係る早期復興実現に向けた情報通信技術の研究開発実証		担当部署	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	技術政策課研究推進室	室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 第四期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 情報セキュリティ2012(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献する。 具体的には、①健康情報活用基盤構築事業、②災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発、③広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発、④災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①については、個人が自らの医療・健康情報を電子的に管理し、関係機関間で情報を安全かつ円滑に流通・連携することで継続性ある医療サービスを実現する広域共同利用型の医療情報連携基盤の実証・技術仕様等の策定を行うことにより、被災地における地域医療情報連携基盤の整備(東北メディカル・メガバンク計画)を促進する。 ②については、災害時における業務継続性等の確保に有用なクラウドサービスについて、地方公共団体や住民が安心して利用できるよう、セキュリティを高める技術及びその安全性を利用者が把握可能とする技術の研究開発を推進するとともに、当該技術の実証実験を東北地域のプレイヤーと実施し、地方公共団体等の耐災害性の強化及び早期復興に貢献する。 ③については、広域災害発生時において、被災地のクラウドから遠隔地の安全なクラウドに重要データを迅速に退避させ、業務処理を継続する高信頼かつ大幅に省電力なクラウド間連携基盤の構築に向けた研究開発を推進するとともに、技術検証環境を東北地方の企業等に利用してもらうことで、地域復興に貢献する。 ④については、情報通信ネットワークを通じて複数のロボットの同時管理・遠隔制御を行うことにより様々なタイプのロボットを協調・連携させ、一体的に運用する技術等の研究開発を推進するとともに、当該技術を災害対応ロボット開発等へ早期提供し、被災地の早期復興に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0
		補正予算	-	4,083	-	0	
		繰越し等	-	-4,079	4,079	0	
		計	-	4	4,079	0	0
	執行額		-	1	4,018		
執行率(%)		-	25.0%	98.5%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①について 本事業の成果は広域共同利用型の医療情報連携基盤に求められる技術仕様の策定であり、定量的な目標設定は困難。						
	②③について 高信頼・省電力で安全性も確保されたクラウド基盤を構築する。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」」に対する答申(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価を受けることとしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。			-	-	-	-
	④について ○成果を活用したロボットの民間企業の導入台数		成果実績		-	-	3
		達成度	%	-	-	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○実施プロジェクト件数(①)		件		0 (6)	7 (6)	
	○特許出願数(②③④)		件		4, -,- (5, -,-)	3, 34, 53 (5, 26, 6)	
	○論文掲載数(②③④)		件		3, -,- (0, -,-)	3, 40, 32 (3, 17, 9)	
	○研究発表数(②③④)		件		7, -,- (8, -,-)	33, 66, 329 (14, 20, 13)	
	○報道発表数(③④)		件		-,- (-,-)	12, 3 (10, 2)	
単位当たり コスト	実施プロジェクト件数1件あたり 約80百万円 特許出願1件あたり 約38百万円 論文掲載1件あたり 約46百万円 研究発表1件あたり 約8百万円 報道発表1件あたり 約198百万円		算出根拠	執行額/実施プロジェクト件数 ※約80百万円=557百万円/7件 執行額/特許出願数 ※約38百万円=3,461百万円/90件 執行額/論文掲載数 ※約46百万円=3,461百万円/75件 執行額/研究発表数 ※約8百万円=3,461百万円/428件 執行額/報道発表数 ※約198百万円=2,964百万円/15件			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				(平成23年度第三次補正予算繰越分をもって事業終了)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献するものであることから、国が実施すべき、広く国民にニーズのある優先度の高い事業である。 			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(①について) <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容に応じて、総合評価入札による調達を行い、単位あたりコストの削減に努めた。 ・調達に関して、公募を行い、入札希望者を募った結果1者が希望し、随意契約を行ったもの、調達額が少額のため、随意契約を行ったものがある。 ・中間段階での支出については、事業の本質的な部分についてのものではなく、合理的な範囲のものである。 (②③④について) <ul style="list-style-type: none"> ・委託研究に係る支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ・委託研究に係る事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ・支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託経費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(①について) <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗状況報告・成果共有の場として、外部有識者からなる研究会を開催し、有識者等のアドバイス・指摘を反映するなど、有効かつ効率的な事業の遂行を担保した。 (②③④について) <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業は、東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献するものであることから、国が実施すべき、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 ○ 委託研究に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。 ○ 支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。 ○ 委託研究の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。 ○ 関係府省庁と連携し、適切な役割分担の下、事業が推進されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	復興-0005	平成24年	0161	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

A.(株)ステージ			E.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満のため未記載		その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	162
			人件費	研究員費、研究補助員費	86
			一般管理費	一般管理費	25
			消費税	消費税	13
計		1	計		286
B.(株)富士通総研			F.新日本有限責任監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査事業の実施、報告書作成に係る経費	30	労務費	G、H、Iへの委託研究開発の経理検査の実施	2
物品購入費	調査業務に必要な物品の購入に関する経費	4			
雑費	調査に係る旅費・謝金等	2			
計		36	計		2
C.NTTデータ(株)			G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理、実証システム開発、報告書作成に係る経費	65	その他経費	外注費、設備施設料	319
外部委託費	沖電気工業(株)タブレット端末システム開発業務	58	物品費	リース・レンタル費	88
外部委託費	(株)NTTデータアイICカード発行・更新業務	26	一般管理費	一般管理費	41
雑費	旅費、謝金、協議会運営費等	7	人件費	研究員費	7
外部委託費	(株)NTTデータ中国医療情報連携基盤構築、データセンタサービ	7			
外部委託費	(株)ユー・エス・イー情報連携システム構築業務	5			
物品購入費	医療機関設置サーバ購入等に係る経費	4			
外部委託費	(株)ソフトウェアサービス電子カルテ情報出力機能構築業務	4			
	※以下は100万円未満のため未記載				
計		178	計		455
D.新日本有限責任監査法人			H.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満のため未記載		その他経費	外注費、旅費・交通費	255
			物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	32
			一般管理費	一般管理費	32
			人件費	研究員費	30
計		1	計		349

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.日本電気(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、旅費・交通費	51			
人件費	研究員費	12			
一般管理費	一般管理費	7			
物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	4			
計		74	計		0
J.優成監査法人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満のため未記載				
計		1	計		0
K.(株)日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費、リース・レンタル費	426			
人件費	研究員費	55			
一般管理費	一般管理費	52			
その他経費	その他特別費、旅費・交通費	37			
消費税	消費税	29			
計		598	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)ステージ	医療ICTシンポジウムの運営業務		1	随意契約 (少額)

B.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 富士通総研(株)	健康情報活用基盤構築事業の取りまとめに関する調査の実施	36	2	85.7%

C.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 NTTデータ(株)	災害に強い医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	178	1	99.8%
2 富士通(株)	在宅医療・介護連携のための医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	123	1	94.9%
3 日本電気(株)	医療・介護連携のための医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	82		随意契約 (公募)
4 (株)STNet	処方情報の電子化・医療連携のための医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	78		随意契約 (公募)
5 (社)出雲医師会	共通診察券を活用した医療情報活用基盤構築の実証実験の実施	60		随意契約 (公募)

D.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 新日本有限責任監査法人	Eへの委託研究開発の経理検査の実施		1	少額随契

E.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	286		公募・委託
2 日本電気(株)	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	131		公募・委託
3 (株)KDDI研究所	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	61		公募・委託
4 (学)早稲田大学	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	9		公募・委託
5 (学)東海大学	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	8		公募・委託

F.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 新日本有限責任監査法人	G, H, Iへの委託研究開発の経理検査の実施		2	3

G.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	455		公募・委託
2 (株)日立製作所	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	248		公募・委託
3 日本電気(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	191		公募・委託
4 日本電信電話(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	170		公募・委託
5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	122		公募・委託
6 (株)KDDI研究所	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	61		公募・委託
7 国立大学法人東京大学(生産技術研究所)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	55		公募・委託
8 国立大学法人東京大学(情報学環・学際情報学府)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	38		公募・委託

H.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術)の実施	349		公募・委託
2 富士通(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術)の実施	123		公募・委託
3 学校法人慶應義塾	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術)の実施	33		公募・委託

I.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 日本電気(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(省電力アクセスネットワーク制御技術)の実施	74		公募・委託
2 沖電気工業(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(省電力アクセスネットワーク制御技術)の実施	61		公募・委託
3 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(省電力アクセスネットワーク制御技術)の実施	2		公募・委託

J.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 優成監査法人	Kへの委託研究開発の経理検査の実施		1	6

K.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	598		公募・委託
2 (株)国際電気通信基礎技術研究所	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	257		公募・委託
3 (株)東芝	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	67		公募・委託
4 日本電気(株)	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	51		公募・委託
5 日本電信電話(株)	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	6		公募・委託

平成25年行政事業レビューシート

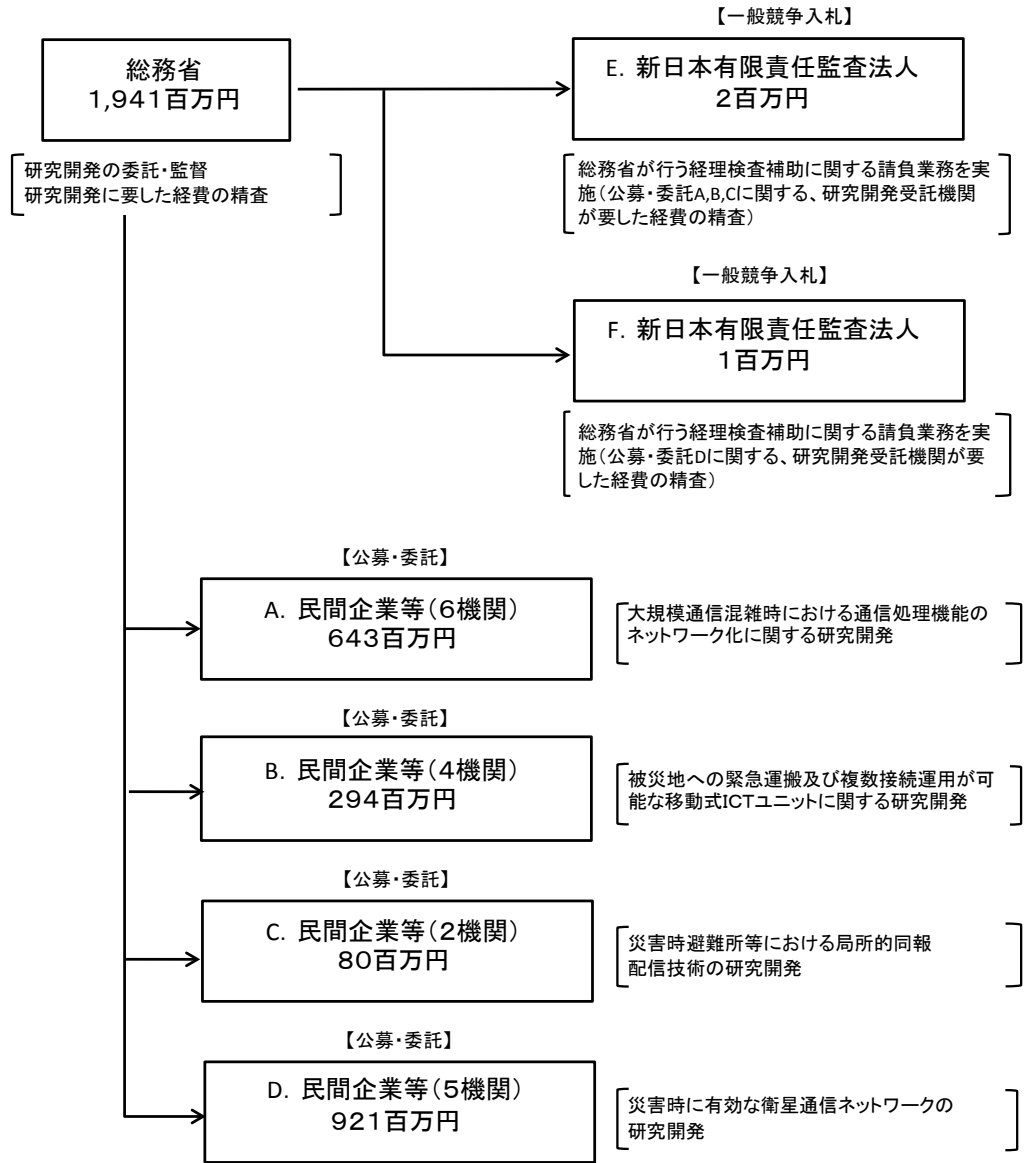
(総務省)

事業名	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課		課長 久恒 達宏 課長 杉野 勲		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年10月 総合科学技術会議)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合にあって、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行い、技術要件の明確化等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、技術要件の明確化や基本方式の明確化を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	2,000	0	0	
	執行額	—	—	1,941				
	執行率(%)	—	—	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、災害時においても重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術要件の明確化等を目的とする。なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3~5年程度の期間を要することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特許取得数		活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (—)	0 (4)	— (—)
	特許出願数			件	— (—)	— (—)	13 (15)	— (—)
	論文掲載数			件	— (—)	— (—)	3 (3)	— (—)
	研究発表数			件	— (—)	— (—)	35 (16)	— (—)
	報道発表数			件	— (—)	— (—)	6 (1)	— (—)
単位当たりコスト	特許出願: 149(百万円/件)		算出根拠	執行額(1,941百万円)/件数(13件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	(平成24年度をもって事業終了)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検															
	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」に合致している。 また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。 加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。 委託経費の執行に当たっては、事前に予算計画書を確認するとともに、年度途中及び年度末に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認している。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼しており、事業の効率性が確保されている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画・立案に当たっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、適当であると外部評価を受けており、事業の有効性が確保されている。 なお、本研究開発で確立した要素技術等の成果は、早期の実用化に向けた実証実験・総合評価に活用されているところ。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検結果	<p>○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p> <p>○実施機関選定に当たっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、効率性と公平性を確保している。</p> <p>○総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行った。また、運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。</p>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	—	平成23年	新24-0027	平成24年	新24-0022									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、光熱費、ソフトウェアライセンス諸経費、消費税	271	労務費	A,B,Cに関する、研究開発の経理状況検査の請負	2
一般管理費	一般管理費	32			
人件費	研究員費	28			
物品費	設備備品費、リース・レンタル費	24			
計		354	計		2
B.日本電信電話株式会社			F.新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、消費税	165	労務費	Dに関する、研究開発の経理状況検査の請負	1
物品費	設備備品費	36			
一般管理費	一般管理費	20			
計		221	計		1
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、諸経費、諸費税相当額	56			
人件費	研究員費	13			
一般管理費	一般管理費	7			
物品費	設備備品費、レンタル費	1			
計		77	計		0
D.国立大学法人東北大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	349			
一般管理費	一般管理費	35			
旅費	国内、国外旅費(学会発表等)	1			
計		385	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	354	公募・委託	—
2	富士通	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	150	公募・委託	—
3	NECソフトウェア東北	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	98	公募・委託	—
4	東京大学	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	30	公募・委託	—
5	NTTドコモ	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	10	公募・委託	—
6	東北大学	大規模通信混雑時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発	1	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	221	公募・委託	—
2	東北大学	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	45	公募・委託	—
3	NTTコミュニケーションズ	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	21	公募・委託	—
4	富士通	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	7	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	災害時避難所等における局所的回報配信技術の研究開発	77	公募・委託	—
2	東北大学	災害時避難所等における局所的回報配信技術の研究開発	3	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	385	公募・委託	—
2	スカパーJSAT	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	224	公募・委託	—
3	サイバー創研	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	238	公募・委託	—
4	アイ・エス・ビー	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	73	公募・委託	—
5	富山高専	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	1	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託A,B)に関する、研究開発受託機関が要した経費の精査	2	3	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託D)に関する、研究開発受託機関が要した経費の精査	1	4	100%